

# サステナビリティの実現に向けて (For a Sustainable Future)



## Contents

- 7 社長メッセージ
- 13 住友化学の企業理念
- 16 住友化学グループの目指す姿
- 17 経営として取り組む重要課題
- 19 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」
- 28 中期経営計画とサステナビリティ
- 29 サステナビリティ推進体制
- 31 サステナビリティ推進の取り組み
- 40 イニシアティブへの参画
- 46 ステークホルダーとのコミュニケーション
- 49 住友化学グループのSDGsへの貢献
- 51 イノベーションの推進
  - 51 技術・研究開発
  - 54 知的財産

ESGのそれぞれの詳細につきましては、  
以下の各章をご参照ください



ガバナンス：57ページ



環境：106ページ



社会：162ページ

## 社長メッセージ

---

一つ一つの事業を強化し、  
強い事業の連合体となることで、  
総合化学のシナジーを最大限に発揮していきます。



代表取締役社長 社長執行役員

岩田 圭一

## 社長メッセージ

### 社長就任時に目指した企業文化の変革

#### 「不作為のロス」の回避、「事業運営のスピード」の向上

2019年4月の社長就任から、3年が過ぎました。この間、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻など、当初は想定していなかったような大きな環境変化がありました。先の見通せない不透明な時代においても成長する企業であり続けるために「変えていくべきもの」、「変えずに守り続けていくべきもの」があることを、改めて強く感じています。

まず変えていくべきものについてご説明します。私は社長就任当初、起業家精神に富んだ企業文化を醸成することを目標に掲げました。具体的には、行動しないことによる機会損失、すなわち「不作為のロス」の回避と、「事業運営のスピード」の向上です。住友化学は決して失敗を咎める文化ではありませんが、非常に真面目な社風ゆえに、成功した前例の踏襲も良しとする風土もあり、挑戦しないことによる機会損失への意識がやや欠けていると感じていました。変化の激しい時代、同じことの繰り返しではなく、常に新しいことにトライしていく姿勢を持たなければ企業として存続できません。そうした危機感から、「不作為のロス」の回避を文化として根付かせたいと考えました。

しかし、それを精神論だけではなく実際に「何かに挑戦してみよう」という気持ちにどう結び付けるかが重要です。「何をしたいかわからない」、あるいは「行動しても効果は限定的だ」というような閉塞感がもしあるならば、経営として将来の事業の方向性を明確に示すことで、その閉塞感を打ち破りたいと考えました。例えば、エッセンシャルケミカルズ事業ではカーボンニュートラルに向けた技術開発と社会実装を、農業事業ではバイオリショナル<sup>※1</sup>分野で環境負荷低減と食糧増産の両立を、目指す方向性とししました。各事業の将来像をクリアにし、そこに向かって日々の具体的な判断・行動を積み重ねることで、徐々に意識も変わってきたと感じています。

「スピード」についても格段に速くなっています。カーボンニュートラルの取り組みは、迅速な検討が進み、今では業界の先陣を切るレベルとなっています。また、新增設の起業案件では、エンジニアリング体制の再編により、計画から立ち上げまでの期間が従来に比べ約3~6カ月短縮されました。しかし、社会は激しく変化しています。その速さに負けないよう、デジタル技術も活用しながらいかにスピードを上げていくかという点を、常に意識して取り組んでいく必要があります。

※1 住友化学グループでは、天然物由来などの微生物農薬、植物成長調整剤、微生物農業資材等や、それらを用いて作物を病害虫から保護したり、作物の品質や収量を向上させたりするソリューションを「バイオリショナル」と定義しています。

#### 多様性を統合する企業理念

一方、変えずに守り続けたい企業文化があります。あるアメリカの調査研究レポート<sup>※2</sup>によれば、長寿企業に共通する条件は4つ。①環境変化に敏感であること、②新しい取り組みに寛容であること、③財務方針が保守的であること、そしてなかでも私が最も重要だと考えている④強い結束力と企業として明確な独自性です。住友化学の独自性は何かということ、総合化学企業が持つ技術、市場、地域、そして何より人材の「多様性」といえるでしょう。ただ多様なだけでは発散してしまうため、それを統合する軸が必要になります。当社は「自利利他 公私一如」という明確な企業理念があり、それを軸に人材の多様性を統合することで、強い結束力が生まれています。従って、企業理念は決して変えてはいけないものであり、守り続けていきたいと考えています。

※2 The Living Company,1997

## 社長メッセージ

### 3つの経営課題に道筋をつけた前中期経営計画 新中期経営計画ではGXの観点から事業ポートフォリオを高度化

#### 大型M&Aを決断

前中期経営計画の初年度であった2019年は、振り返ると極めて厳しいスタートでした。石油化学部門におけるペトロ・ラービグ社の戦力化や、医薬事業の非定型抗精神病薬ラソーダの後継候補剤の育成、農薬事業のジェネリックに対抗し得る事業基盤の強化といった、大きな3つの経営課題が顕在化しつつあったのです。

医薬事業と農薬事業については大型のM&Aを決断し、成長への歩みを進めることができました。新型コロナウイルス感染症の拡大前に意思決定できたこと、またコロナ禍では合併後の統合作業 (PMI) に集中することができたことなど、タイミング的にも好機となりました。ペトロ・ラービグ社の戦力化に向けては、第二期計画を垂直立ち上げし、完工保証を終了。国内の製造現場からの多くの人員派遣をはじめとするグループ全体の努力によって、住友化学の技術力を広く示すことができました。このように3つの経営課題に道筋を描くことができたことは、前中期経営計画の大きな成果といえます。

#### 全社横断プロジェクトを立ち上げ

同時に、「次世代事業の創出加速」「デジタル革新」「カーボンニュートラル」の3つの全社横断プロジェクトを立ち上げました。「次世代事業の創出加速」では、新しいビジネスをスピード感を持って創出していくためのイノベーション・エコシステムの整備を進めています。社内のどこからでもイノベーションの芽が生まれ、スタートアップやアカデミアなどとも連携しながら、早期に事業化していく仕組みの構築を目指しています。

「デジタル革新」では、生産、R&Dなど4領域において「DX戦略1.0」を進め、生産性を向上。「カーボンニュートラル」では、グランドデザインの策定など、将来の方向性を明確にしました。いずれのプロジェクトにおいても、社会に一步先んじた取り組みで、実績が出始めています。

これらの取り組みの結果、前中期経営計画の最終年度(2021年度)は純利益で過去最高の1,621億円を実現することができました。また大型M&Aにより財務体質が一時的に悪化しましたが、D/Eレシオは2021年度末には0.79倍まで回復し、今後も工程表に沿って改善していく計画です。私自身としては、まだまだ決して満足できる業績とは言えませんが、これまでの設備投資やM&Aなどの施策の効果が出る途中段階であると考えており、今後しっかりと成果を刈り取り、業績に結び付けていくことを目指します。

#### 2022年度は真の競争力が問われる一年

2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響から立ち上がり、世界経済がおおむね回復に向かうことが期待されましたが、ロシアによるウクライナ侵攻が続き、現時点では先行きが不透明な状態が続いています。

最大の懸念材料は、エネルギー価格上昇に伴うインフレであり、今後の動向を注視していくことが必要です。当社も原油高の影響を受けますが、ペトロ・ラービグ社は原料のエタンガスの価格が一定であるため、原油高によってマージンが拡大するというメリットもあり、住友化学グループ全体としてその影響はニュートラルとなります。

しかし、原材料価格の上昇をいかに製品価格に転嫁していくかが、本年の大きなテーマとなるのは間違いありません。私たちが事業をシフトさせている高付加価値製品の分野では、売価のフォーミュラ化が本来的に馴染まないという事情があります。そこをお客さまにどのように納得してもらいコストアップ分を価格転嫁できるか——それは製品がお客さまからどれだけ必要とされているかが試されるという意味でもあり、私たちの製品の真の競争力が問われる一年になると考えています。

## 社長メッセージ

### 広義のGXを推進

新中期経営計画は、前中期経営計画の6つの基本方針に、「カーボンニュートラルへ向けた責務と貢献」が加わり、7つの基本方針を掲げています。ただ、カーボンニュートラルについても、前中期の途中から全社横断プロジェクトとして既に取り組みを始めているため、新中期経営計画は運営方針が大きく変わるものではありません。

7つの基本方針の中で最も重要なのは、「事業ポートフォリオの高度化」です。端的に言えば、各事業の稼ぐ力を高めていくことであり、様々な手を打ってきたこれまでの3年間に引き続き、さらなる強化に取り組んでいきます。ただ、これまでと違う点として、新中期経営計画では基本方針全体に「グリーントランスフォーメーション(GX)」の観点を色濃く打ち出していきます。GXは、一般的にカーボンニュートラルに伴う社会の変容を指しますが、住友化学は生態系保全、健康促進までその概念を広げ、その中でサステナブルな社会実現のためにいかに企業として貢献できるかを考えていく、広義のGXを推進していきます。エッセンシャルケミカルズ事業の資源循環技術の強化や、高機能材料事業の次世代エネルギーシステム対応、農薬事業のバイオリショナルへのシフトなどは、その一例といえるでしょう。広義のGXの観点で全ての事業の稼ぐ力を強化し、事業ポートフォリオの高度化を目指していく——それが新中期経営計画のポイントです。



## 社長メッセージ

### 石油化学事業は社会と住友化学にとって「エッセンシャル」な事業

#### カーボンニュートラル実現に不可欠な産業

石油化学事業の将来について種々な議論があるなか、住友化学は石油化学事業を、社会と自社にとってエッセンシャル(必要不可欠)な事業であると捉え、事業部門の名称変更によりその意義を明確にしました。

石油化学事業は、多くの物資の原料として人々の生活を支え、日本の製造業の基盤となっています。これから先のカーボンニュートラルの世界では、日本でケミカルリサイクルを推進するために必ず国内にコンビナートが必要になるでしょう。石油化学事業は、社会と日本のものづくりにとって不可欠な産業といえます。

また、化学産業は温室効果ガス(GHG)多排出産業といわれますが、今後GHGを削減、あるいは吸収していく産業へと変わっていくためには、石油化学事業が長年培ってきた触媒やプロセスの技術が必須になります。その意味で化学会社として炭素循環型産業への変容を目指す当社にとっても、石油化学事業は非常に重要であり、エッセンシャルな存在といえます。この2つの想いとメッセージを込めて、石油化学部門の名称を「エッセンシャルケミカルズ部門」へと変更しました。

#### コンビナート再編の一角を担う

カーボンニュートラルが実現しているであろう2050年には、燃料の大半は再生可能エネルギーとなり、原料もまたその多くをリサイクルによってまかなう世界となっているでしょう。私たちのエッセンシャルケミカルズ事業は、長期的には日本における原料リサイクルのためのコンビナートの一角を占めていくことになると考えています。そしてシンガポールの拠点は、住友化学が開発している新しい技術の社会実装を担う舞台となっていきます。サウジアラビアは当面はキャッシュカウとして貢献が期待できますが、その後は太陽と土地に恵まれた地の利を活かし、グリーン水素やグリーンアンモニアなどへの展開も考えられます。日本・シンガポール・サウジアラビアの3つの拠点がそれぞれの役割を担いつつ連携し、2050年に向かっていきたいと思えます。



## 社長メッセージ

### カーボンニュートラルは「時間軸」と「国際連携」を意識

#### 今後10年の時間軸がカギ

私は、カーボンニュートラル実現を進めていく中で、意識しなければならないポイントが2つあると考えています。一つ目は、「時間軸」です。当然ながら2050年間際に突然GHG排出量をゼロにしても気温上昇を抑えることはできないため、可能な限り早いタイミングで排出量を削減していくことが求められます。そこで2030年までは、いま世の中にある最高レベルのテクノロジー(Best Available Technology)を利用して、削減量の最大化に努めると同時に、新しい技術の開発を進めます。そしてその新技術を2030年以降に次々と社会実装していくことで、2050年までに排出量ゼロを実現していく。この2段階の取り組みが必要だと考えています。そのためには、2030年までに次世代技術が少なくとも試作なり実証段階まで進み、ある程度形になっていることが必要です。従って、今後10年が大変重要な時間軸になると考えています。

二つ目のポイントは、「国際連携」です。現状では、これまで多くのGHGを排出しながら経済発展を遂げてきた先進国と、これから経済発展を目指す新興国の利害が対立しています。新興国の経済成長と世界全体でのGHG排出削減を共に実現することは容易ではありませんが、先進国が持っているテクノロジーや今後開発する新しい技術を新興国に供与し、その経済成長をサポートしていくことが一つの解になります。このような動きを推進するために、例えば、技術供与により新興国のGHG排出削減を実現した場合、供与元がその効果をカウントできるようにするなどの仕組みも必要でしょう。そうした国際的な連携を進めていくことが、今後極めて重要になってくると考えています。

### 強い事業の連合体だからこそ総合化学の「多様性」が活きる

#### 総合化学の強み

私は常々「総合化学の総力を発揮する」ことを社内外に向けて宣言しています。総合化学の強みは、冒頭申しましたように多様性です。住友化学は多様な事業の集合体であり、かつ各々が独立した事業ではなく、共通の技術基盤を持っています。例えば、医薬事業と農薬事業では安全性という共通の技術基盤があり、その他の高機能材料などでも製造プロセスに共通する部分があります。各事業が成長すれば、それに伴い共通の技術基盤も進化し、共通技術とそれぞれの事業の連携も強化されます。多様であること自体に価値があるわけではなく、強い事業の連合体だからこそ、総力というシナジーを発揮することができるのです。

事業ごとにKFS(成功のカギとなる要因)が異なるため、高度なマネジメントが求められますが、総合化学という事業形態にはそれを上回るメリットがあると考えています。新型コロナウイルス感染症拡大のような事業環境の大きな変化に対しても、事業間で補い合うことで抵抗力を発揮する守りの強みと、業種と業種間の「業際」で新たなビジネスチャンスの可能性を捉える攻めの強みがあります。

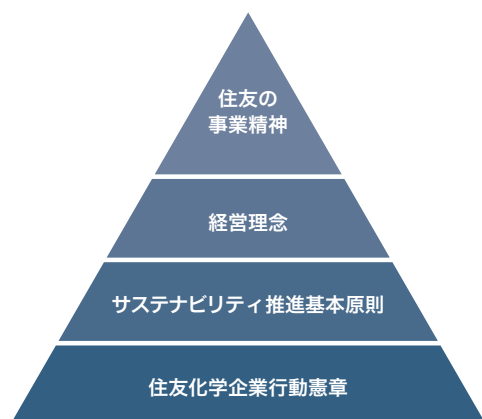
いずれにしても、一つ一つの事業が弱ければ、これらのメリットや、総力のシナジーを発揮することはできません。各事業の競争力をより高め、強力な事業の連合体として「多様性」という住友化学の強みを最大限に発揮していくことを目指していきます。

## 住友化学の企業理念

住友化学の事業は、かつて別子銅山の銅製錬に伴って発生する亜硫酸ガスが煙害を引き起こし、その解決が急務となっていたところ、このガスから肥料を製造することにより、環境問題の克服と農業の生産性の向上をとともに実現したことから始まりました。事業を通じて社会が直面している課題を解決するという考え方は、当社グループのDNAといえるものです。

住友化学の企業理念は、「住友の事業精神」、当社としての基本精神、使命、価値観を明文化した「経営理念」、サステナビリティ推進に関する考え方およびコミットメントを表した「サステナビリティ推進基本原則」、会社の健全な発展に向けた行動指針を定めた「住友化学企業行動憲章」から成っています。

### ■ 住友化学の企業理念体系



住友の事業精神を表すものとして「営業の要旨」と「自利利他 公私一如（じりりた こうしいちによ）」という言葉があります。「営業の要旨」では、取引先や社会の信頼に応えることを最も大切に、また、目先の利益にとらわれてはならない、という強い戒めが示されています。「自利利他 公私一如」は、成文化されていませんが、住友の事業は住友自身を利するとともに国家を利し、かつ社会を利するものでなければならないという住友の事業精神を表しているとされています。こうした精神は今も住友化学グループ各社へ受け継がれています。

#### 住友の事業精神

「営業の要旨」

第1条 わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。

第2条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛緩興廢することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

「経営理念」は、「営業の要旨」や「自利利他 公私一如」など、脈々と受け継いできた住友の事業精神を踏まえ、住友化学としての基本精神、使命、価値観を改めて明文化したものです。

#### 経営理念

住友化学は、

1. 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
2. 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
3. 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。



## 住友化学の企業理念

「サステナビリティ推進基本原則」は、住友化学グループのサステナビリティ推進に関する考え方およびコミットメントを示したものです。企業理念において本原則を「住友の事業精神」および「経営理念」の次に位置づけることにより、サステナビリティの推進に経営として取り組む姿勢を示しています。

### サステナビリティ推進基本原則

住友化学グループは、住友の事業精神、経営理念に基づき、サステナビリティの推進、すなわち、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献すると共に、自らの持続的な成長を実現するために、以下の6つの原則に沿って取り組みます。

#### 原則1：経済価値と社会価値の創出（『自利利他 公私一如』の推進）

当社グループは、社会から信頼される企業集団であり続けるために、イノベーションを通じて、経済価値（自利<sup>※</sup>）と共に、社会価値（利他<sup>※</sup>）の創出を推進します

#### 原則2：国際社会の重要課題解決への貢献

当社グループは、人権・労働・安全・環境・腐敗防止等に関する国際規範を遵守して行動すると共に、多様で包摂的な社会の実現、持続可能な開発目標（SDGs）の達成等、国際社会の重要課題の解決に貢献します

#### 原則3：関係機関との連携

当社グループは、国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体、大学・学会、市民社会等との様々な国内外のパートナーシップへの参画を通じて、リーダーシップを発揮します

#### 原則4：ステークホルダーとの協働

当社グループは、サステナビリティ推進に関する取り組み目標や進捗状況について、積極的な開示や対話を推進し、様々なステークホルダーと協働します

#### 原則5：トップコミットメントと全員の参画

当社グループは、トップマネジメント自身がサステナビリティの推進にコミットすると共に、その実現に向けて全員が高い使命感と情熱をもって取り組みます

#### 原則6：ガバナンス

当社グループは、サステナビリティの推進状況を定期的かつ俯瞰的に検証することにより、諸取り組みを継続的に見直し、積極的に改善します

▶ P16 住友化学グループの目指す姿

▶ P17 経営として取り組む重要課題

▶ P40 イニシアティブへの参画

▶ P46 ステークホルダーとのコミュニケーション

▶ P31 サステナビリティ推進の取り組み

▶ P29 サステナビリティ推進体制

※「自利利他 公私一如」

「住友の事業は住友自身を利するとともに国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない」という住友の事業精神を表している

## 住友化学の企業理念

会社の健全な発展に向けた行動指針およびコンプライアンス推進のよりどころとして「住友化学企業行動憲章」を制定しています。

### 住友化学企業行動憲章

1. 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
2. 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
3. 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
4. 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組みを行う。
5. 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
6. 健康で明るい職場づくりを心がける。
7. 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
8. 株主、取引先、地球社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
9. 国際社会の一員として、世界各国の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
10. 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

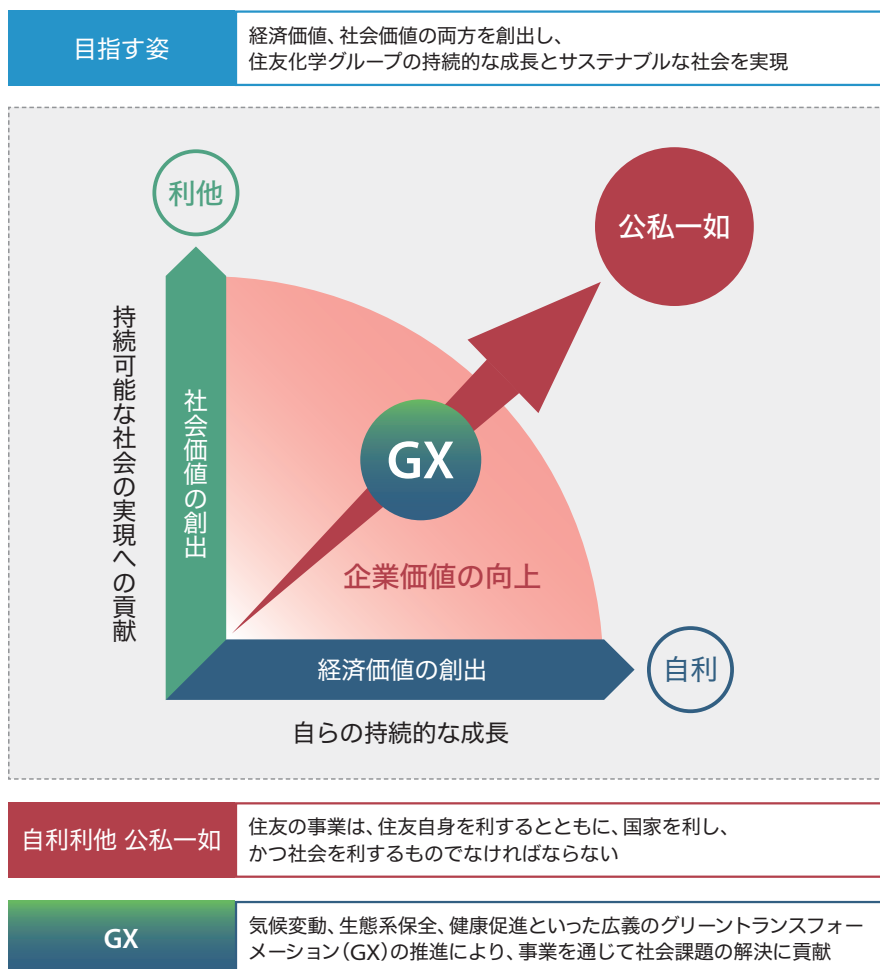
▶ P83 コンプライアンス

## 住友化学グループの目指す姿

サステナビリティ推進基本原則では、住友化学グループにとってのサステナビリティの推進を「事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現する」と定義し、その達成を通じて企業価値の向上に取り組むこととしました。経済価値を自利軸、社会価値を利他軸として設定し、経済価値と社会価値をともに創出していく、すなわち「自利利他 公私一如」の実現を目指すことで、企業価値の向上を図ります。

近年、気候変動のみならず、生態系保全、健康促進といったサステナビリティの意識が世界中で高まっています。当社はこれを広い意味でのグリーントランスフォーメーション(GX)と定義し、自らの変革と社会への貢献の機会と捉えています。今後、GXの視点で事業ポートフォリオを長期的に変革することで、事業を通じて社会課題の解決に貢献することを目指します。

### ■ 企業価値向上のイメージ



## 経営として取り組む重要課題

住友化学は、技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦すること、事業活動を通じて人類社会の発展に貢献すること、そして活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成することを「経営理念」として掲げています。当社グループでは、経営として取り組む重要課題をこの3つの基本的な考え方に基づいて特定しています。

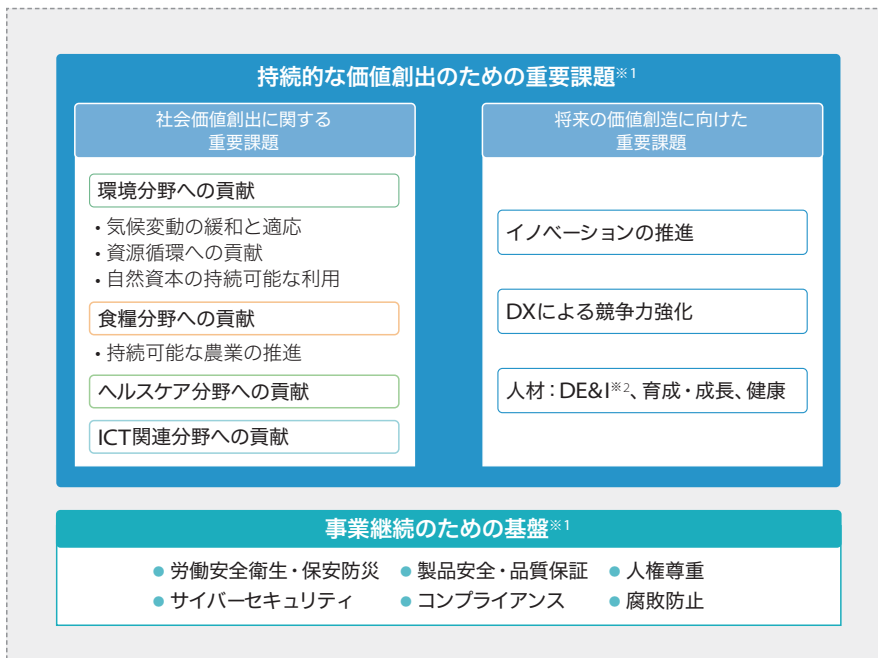
2018年度に当社グループとして初めて、持続的な価値創出のための重要課題を特定し公表しましたが、その後の社会状況の変化等を踏まえ、2021年度に改めて課題の見直しを行いました。

持続的な価値創出のための重要課題としては、「社会価値創出に関する重要課題」と「将来の価値創造に向けた重要課題」を設定しました。そして、「気候変動の緩和と適応」や「資源循環への貢献」を含む環境、食糧、ヘルスケア、およびICT関連の4つの分野への貢献を社会価値創出に関する重要課題、「イノベーションの推進」、「DXによる競争力強化」、および「人材：ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)、育成・成長、健康」を将来の価値創造に向けた重要課題と位置づけました。

また、当社がかねてよりグループを挙げて進めてきた、「事業継続のための基盤」となる労働安全衛生・保安防災、製品安全・品質保証、人権尊重、コンプライアンス、および腐敗防止に新たにサイバーセキュリティを加えて、引き続き経営の重要課題として取り組むこととしています。

持続的な価値創出のための重要課題に関しては、各取り組みについて主要取り組み指標(KPI)を設定しています。引き続き、KPIを活用して取り組みの進捗状況の管理と開示を進めるとともに、社内外のステークホルダーとの対話を推進し、取り組みの充実と加速につなげていきます。また、事業継続のための基盤の各項目についても、これまでと同様に取り組みの内容および成果について積極的に情報開示を行うとともに、取り組みをさらに強化していきます。

### ■ 持続的な価値創出のための重要課題と事業継続のための基盤



※1 2022年3月に一部改訂

※2 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

事業継続のための基盤については、以下の各項目で詳しく説明しています。

労働安全衛生・保安防災

▶ P206 労働安全衛生・保安防災

製品安全・品質保証

▶ P213 プロダクトスチュワードシップ・製品安全・品質保証

人権尊重

▶ P165 人権尊重

サイバーセキュリティ

▶ P104 サイバーセキュリティ

コンプライアンス

▶ P83 コンプライアンス

腐敗防止

▶ P91 腐敗防止

## 経営として取り組む重要課題

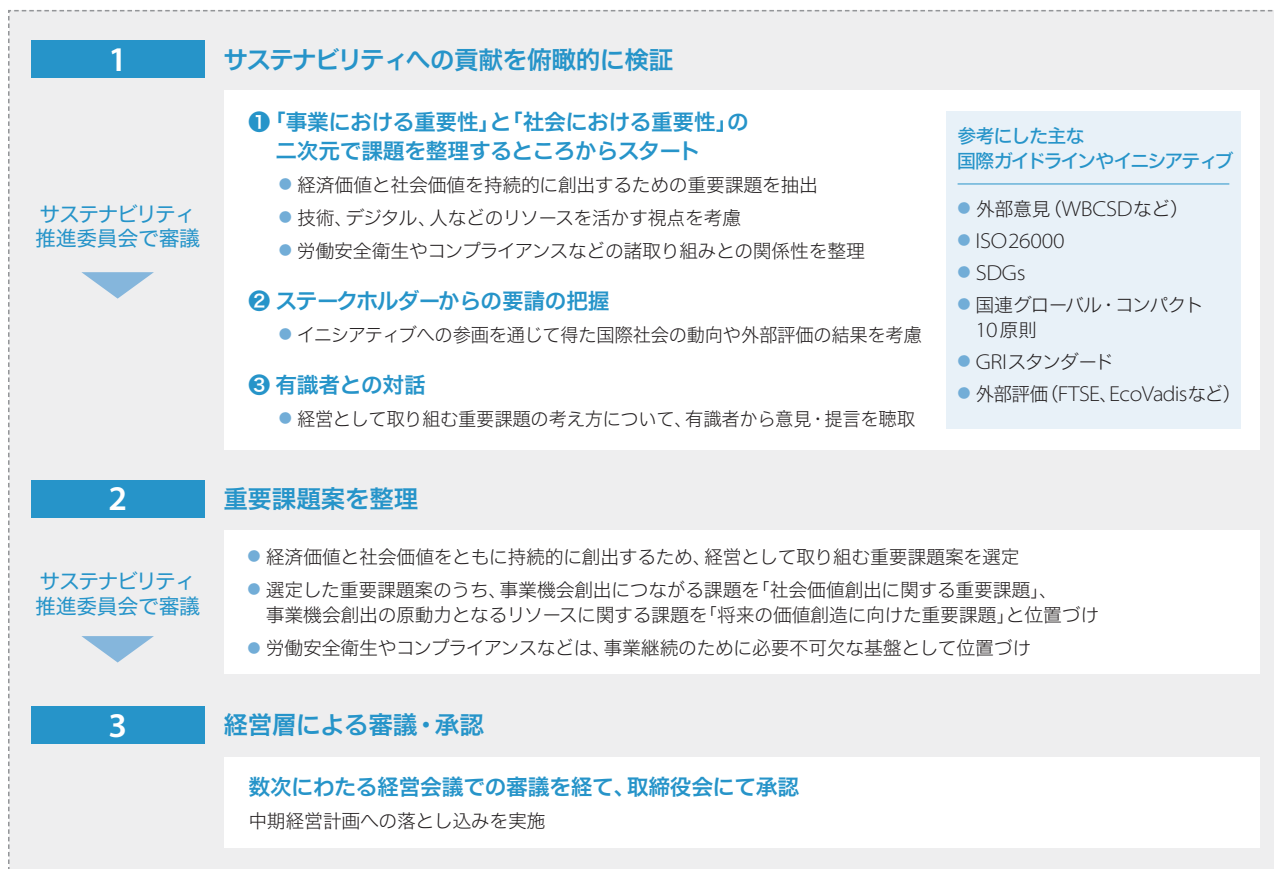
### 経営として取り組む重要課題の特定・見直しプロセス

重要課題の特定にあたっては、企業理念に基づいて当社グループが取り組むべきと考える課題を、SDGsやサステナビリティに関するさまざまな国際的ガイドラインの中で示されている社会課題と対照するとともに、外部専門家の助言や各種のイニシアティブへの参画、ステークホルダーとのコミュニケーションを通して得た知見を活用しました。

事業を通じて課題を解決し、社会価値と経済価値をとともに持続的に創出していくという観点と、そうした目標を実現するために事業を着実に継続していくという観点は、等しく重要であるという認識に立ち、前者の観点から持続的な価値創出のための重要課題を、後者の観点から事業継続のための基盤を特定しました。

その後、社会状況の変化等を踏まえ、2021年度に改めて重要課題の見直しを実施しました。今後も定期的に確認し、必要に応じて見直しを行います。

### ■ 重要課題の特定・見直しプロセス



## 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

住友化学は、持続的な価値創出のための重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」を設定しました。

社会価値創出に関する重要課題								
重要課題	KPI	具体的な内容	バウンダリー※1	実績			目標	SDG ターゲット
				2019年	2020年	2021年		
環境分野への貢献	グループの温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope 1+2)	グループの取り組みを通じたGHG排出量を削減	(1)	722万トン	742万トン	765万トン	2030年までに50%削減 (2013年度比)	13.3
	製品ライフサイクルを通じたGHG排出削減貢献量 (電池関連)	製品の開発・提供によりライフサイクルを通じてGHG排出削減に貢献	(1)	1,720万トン-CO <sub>2</sub>	1,765万トン-CO <sub>2</sub>	1,861万トン-CO <sub>2</sub>	—	13.3
	Sumika Sustainable Solutions※2 認定製品の売上収益	SSS認定製品の開発・普及を促進することで、持続可能な社会を構築するためのソリューションを提供	(1)	4,798億円	4,633億円	6,212億円	2030年度までに1兆2,000億円	—
	エネルギー消費原単位指数	合理化努力等によりエネルギー消費原単位を継続的に改善	(1)	103 ('18=100)	103	86	各中期経営計画の3年間に3%以上改善 (2018年度基準)	7.3
	石油化学関連ライセンス数	技術ライセンスにより環境負荷低減技術の普及に貢献	(2)	14ライセンス	14ライセンス	14ライセンス	—	9.4
	製造プロセスに使用したプラスチック再生資源の量	環境負荷低減技術の普及に取り組み、炭素資源循環を促進	(1)	—	—	約2,400トン	2030年までに20万トン/年	12.5
食糧分野への貢献	鶏などの動物性たんぱく源の増産効果	飼料添加物の開発・提供を通じて、鶏肉を中心に動物性たんぱく源の増産に継続的に貢献	—	約5百万トン	約4.8百万トン	約4.6百万トン	—	2.1
	アグロソリューション資材が使用された農地面積	アグロソリューション資材の開発・提供を通じて、食糧の安定供給に継続的に貢献	—	約79百万ヘクタール	約90百万ヘクタール	約90百万ヘクタール	—	2.4
ヘルスケア分野への貢献	熱帯感染症対策資材により守られた人数	オリセット®ネット等の熱帯感染症対策資材の開発・普及を通じて、蚊が媒介する感染症から人を守る	—	約400百万人	約410百万人	約440百万人	—	3.3
	アンメット・メディカル・ニーズの高い領域での継続的な医薬品の創出	<a href="#">主要な開発品目の進捗等</a>	—	<a href="#">送り出した新薬</a>			—	3.4
ICT関連分野への貢献	偏光フィルムを使用したモバイル端末数	モバイル端末情報機器向けの技術開発を通じて、多様な働き方や生産性の向上に貢献	—	累計27億台	累計32億台	累計36億台	—	8.2

※1 バウンダリー：(1)住友化学グループ、(2)住友化学単体

※2 気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献するグループの製品・技術

## 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

## 将来の価値創造に向けた重要課題

重要課題	KPI	具体的な内容	バウンダリー※1	実績			目標
				2019年	2020年	2021年	
イノベーションの推進	特許資産規模	4つの重点分野で次世代事業の創出を加速し、カーボンニュートラルの実現に向けた当社グループのグランドデザインにより、特許ポートフォリオを拡充・強化	(1)	14,901 (pt)	15,346 (pt)	15,702 (pt)	—
DXによる競争力強化	デジタル成熟度	12項目の到達レベルを評価する「デジタル成熟度」を設定し、持続的なレベルアップを目指す	(1)	2.6点	2.9点	3.3点	—
人材：DE&I※2、育成・成長、健康	グループ各社において、それぞれの環境に応じたKPIを設定	課長職相当以上の女性社員の割合	(2)	5.8% (2020年4月)	6.3% (2021年4月)	7.0% (2022年4月)	2022年度中に10%以上
		男性社員の育児休業取得率	(2)	44.7%	63.8%	73.5%	2022年度中に70%以上
		自己応募型研修プログラムの受講率など	(2)	—	—	—	2024年度までに全社員の50%以上
		『健康経営優良法人(ホワイト500)』※3の継続認定	(2)	認定	認定	認定	認定を継続

※1 バウンダリー：(1)住友化学グループ、(2)住友化学単体

※2 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

※3 経済産業省が2016年に創設し、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みを基に、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度(健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標)

## 社会価値創出に関する重要課題のKPI

## 重要課題 環境分野への貢献

## KPI

## グループのGHG排出量 (Scope 1 + 2)

グループの取り組みを通じたGHG排出量を削減

- 2018年に総合化学会社として初めてSBTの認定取得
- 2020年を基準年として、2021年に目標を上方修正、改めてSBTの認定取得

目標 (2013年度比)

2030年までに**50%削減**

## 目標達成に向けた取り組み(例)

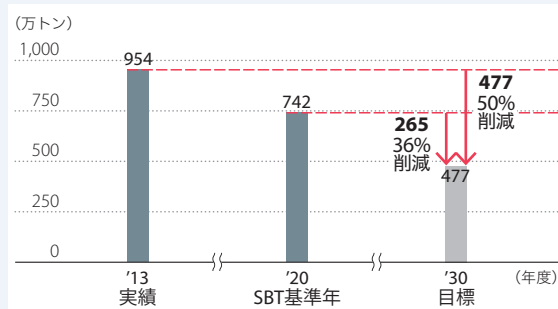
- LNGへの燃料転換
- 省エネルギーの徹底 など

## SDG13.3の達成に貢献

気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。



## GHG排出量と削減目標 (SBT)



P115 気候変動の緩和と適応：温室効果ガス排出量

## 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

## 重要課題 環境分野への貢献

## KPI

製品ライフサイクルを通じた  
GHG排出削減貢献量（電池関連）

製品の開発・提供によりライフサイクルを通じて  
GHG排出削減に貢献する

## ◆ 電池部材による気候変動の緩和

世界各国の環境規制強化を受けて、次世代自動車（電気自動車、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車）へのシフトが加速しています。次世代自動車に使用される電池部材の提供を通じて気候変動の対策に貢献します。

## ◆ SDG13.3の達成に向けて

蓄エネ・省エネに関わる技術開発を継続するとともに、ポリオレフィンなどの主要化学製品のケミカルリサイクルを実現する技術開発を推進し、炭素循環社会の実現を目指します。

## ◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

2022年4月、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「グリーンイノベーション基金事業／次世代蓄電池・次世代モーターの開発プロジェクト」に、廃電池から分離回収した正極材を金属に戻さずに再生する「ダイレクトリサイクル」技術開発が採択されました。

## SDG13.3の達成に貢献

気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。



2021年度に当社の電池部材（セパレータ、正極材、アルミナ）を使用し、製造された次世代自動車が、今後10年間でガソリン車と比較して削減するGHG排出削減貢献量\*

## 2021年度 実績

1,861万トン-CO<sub>2</sub>

※ 日本化学工業協会「次世代自動車に関するcLCA評価」の2021年車の値を元に、当社内にて算出

## 重要課題 環境分野への貢献

## KPI

Sumika Sustainable Solutions<sup>※</sup>（SSS）認定製品の売上収益

SSS認定製品の開発・普及を促進することで、持続可能な社会を構築するためのソリューションを提供



- ◆ 環境負荷の低減をはじめ環境面からSDGsに貢献する製品や技術を認定し、その開発や普及を推進することを目指し2016年にスタートしました。
- ◆ 第三者機関による評価を受け、社内認定結果が妥当であるとの結論を得ています。

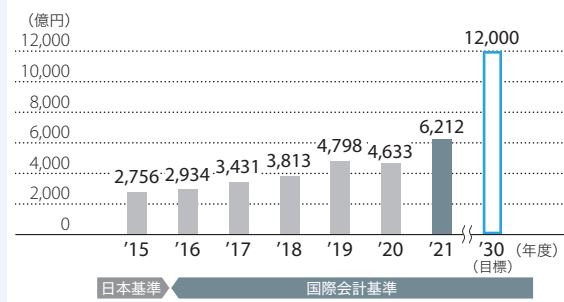
## 目標

2030年度までに1兆2,000億円

## 目標達成に向けた取り組み(例)

- 2022年8月時点で66製品・技術を認定
- グループ会社からも広く候補事案を募集

## ■ SSS認定製品の売上収益



※ 気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献するグループの製品・技術



## 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

## 重要課題 環境分野への貢献

## KPI

## エネルギー消費原単位指数

合理化努力等によりエネルギー消費原単位を継続的に改善する

目標 (基準年: 2018年度)

各中期経営計画の3年間に**3%以上改善**

## 目標達成に向けた取り組み(例)

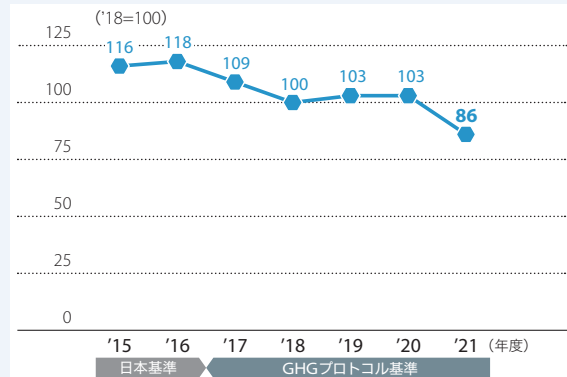
- 蒸気利用関連設備の最適化
- エネルギー回収の改善と廃熱等ロス量の定量化

## SDG7.3の達成に貢献

2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



## 住友化学グループのエネルギー消費原単位指数



## 重要課題 環境分野への貢献

## KPI

## 石油化学関連ライセンス数

技術ライセンスにより環境負荷低減技術の普及に貢献する

## ◆ 対象ライセンス技術による環境負荷の低減

- 塩酸酸化プロセス  
大幅な省エネと副生成物の原料への循環活用を実現します。
- PO(プロピレンオキシド)単産法  
併産物がなく、高収率と省エネ・高い運転安定性を実現できます。クメン循環利用の工業化は、世界初です。

## ◆ SDG9.4の達成に向けて

エネルギー効率向上などに寄与するCO<sub>2</sub>分離膜、環境負荷の低い排水処理プロセスなど、幅広い領域で活用できる技術開発に取り組み、社会全体のさらなる環境負荷低減を目指します。

## ◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

- 操業支援サービス「Japan SPEC®」の開始  
新興国等で計画されている石化プロジェクトへの操業支援の提供を通じて、プラントの円滑な立ち上げ・省エネ推進などへの貢献を目指します。
- 新居浜LNG基地からの供給開始  
LNGへの燃料転換により、将来的に年間65万トンのCO<sub>2</sub>排出量削減を見込んでいます。
- クリーンアンモニアの利活用推進  
CO<sub>2</sub>を排出しない燃料または化学品原料としてクリーンアンモニアの利活用を推進するために、社外との協業の検討を開始しました。

## SDG9.4の達成に貢献

2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。



## 総ライセンスプラント数 (2021年度末)

14 ライセンス

(注) 対象ライセンス技術は、PO(プロピレンオキシド)単産法および塩酸酸化プロセスなど

## 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

## 重要課題 環境分野への貢献

## KPI

製造プロセスに使用した  
プラスチック再生資源の量環境負荷低減技術の普及に取り組み、  
炭素資源循環を促進させる

## SDG12.5の達成に貢献

2030年までに、予防、削減、リサイクル、および再利用（リユース）により廃棄物の排出量を大幅に削減する。



## 目標達成に向けた取り組み(例)

- マテリアルリサイクルに関連する取り組み  
使用済み製品を前処理し、熔融混練、造粒化を経て再利用します。
  - ・ 静脈企業との技術提携を検討
  - ・ 自動車部材関連リサイクルの事業化 など
- ケミカルリサイクルに関連する取り組み  
化学的に反応、分解させて、原料やモノマーへ物質転換して再利用します。
  - ・ 廃棄物由来物質の再生資源化
  - ・ CO<sub>2</sub>からのアルコール類製造技術の開発 など

## ◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

- ・ 2022年2月、NEDOの「グリーンイノベーション基金事業／CO<sub>2</sub>等を用いたプラスチック原料製造技術開発」に、CO<sub>2</sub>からのアルコール類の製造や廃プラスチックの直接オレフィン化などのケミカルリサイクル技術に関するテーマが、採択されました。
- ・ 資源循環型プラスチック製品を対象としたブランド「Meguri®」を展開しています。

## 目標

2030年までに**20万トン／年**  
(注) 当社プラスチック生産量比13%

## 2021年度 実績

約**2,400**トン

## 重要課題 食糧分野への貢献

## KPI

## 鶏などの動物性たんぱく源の増産効果

飼料添加物の開発・提供を通じて、  
鶏肉を中心に動物性たんぱく源の増産に継続的に貢献する

## SDG2.1の達成に貢献

2030年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層および幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食糧を十分得られるようにする。



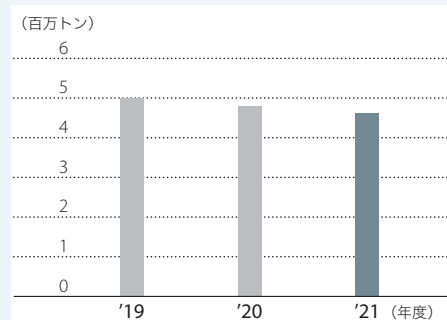
## ◆ 自部門におけるKPIの活用・普及の対応状況

部門方針・予算説明会、海外グループ会社訪問などの場を活用し、KPIの浸透を目指しています。実績としては、担当役員が各事業所ならびに海外グループ会社を訪問時にKPIと取り組みについて説明を実施しました。

## ◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

- ・ 高度な生産効率と環境・安全対策を導入し、メチオニンの安定生産を継続推進することに加え、飼料効率の改善など畜産生産性向上に貢献できる新規製品の開発を推進しています。
- ・ 安定的な食糧の生産と省力化に貢献する新たな植物成長調整剤Accede™を上市しました。
- ・ 熱帯感染症対策資材に関して、薬剤抵抗性を持つ蚊にも卓効を示す長期残効性防虫蚊帳オリセット®プラスならびに室内残留散布剤スミシールド™のアプリカでの普及を推進しています。

## ■ 動物性たんぱく源の増産効果



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

## 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

## 重要課題 食糧分野への貢献

## KPI

## アグロソリューション資材が使用された農地面積

アグロソリューション資材の開発・提供を通じて、食糧の安定供給に継続的に貢献する

## ◆ アグロソリューション資材とは

農作物の品質および収量を向上させ、また農作業を効率化し、収益性を高めるために農家で使用されます。例としては、水稻用農薬、種子処理剤、大豆用除草剤、植物成長調整剤、バイオラショナル殺虫剤、土壌改良資材などが挙げられます。

当社は新しい農業成分の発明に始まり、人や環境への安全性評価、また、製品や使い方を提供するための応用研究を通じて、地域や作物ごとのニーズをとらえた新たな製品の開発に長期的視野で取り組んでいます。

## ◆ SDG2.4の達成に向けて

次世代大型農業の上市を目指すほか、バイオラショナルなどの当社が強みを持つユニークな資材の品揃えに取り組みます。これからも自社の研究開発力を基盤に、世界の食糧・環境問題の解決に貢献します。

## ◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

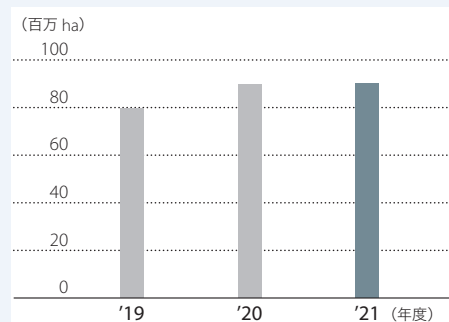
アグロソリューション資材の一つであるバイオラショナル製品を展開するValent BioScience社が、Sustainability Report 2018/2019を発行しました。

## SDG2.4の達成に貢献

2030年までに、持続可能な食糧生産システムを確保し、生産性および生産の向上につながるレジリエントな農業を実践することにより、生態系の保全、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水その他の災害への適応能力向上、および土地と土壌の質の漸進的改良を促す。



## ■ アグロソリューション資材が使用された農地面積



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

## 重要課題 ヘルスケア分野への貢献

## KPI

## 熱帯感染症対策資材により守られた人数

オリセット®ネット等の熱帯感染症対策資材の開発・普及を通じて、蚊等(ベクター)が媒介する感染症から人を守る

## ◆ 熱帯感染症対策資材とは

マラリアをはじめとする熱帯感染症を媒介する蚊等の防除により、人々をこれらの感染症から予防する製品群です。例としては、オリセット®ネット等の残効性防虫蚊帳や室内残留散布用薬剤などが挙げられます。

近年、気候変動の影響で全世界的に熱帯感染症の脅威が増しており、その解決策として熱帯感染症媒介蚊の防除資材の重要性が増しています。

## ◆ SDG3.3の達成に向けて

当社は、新しい薬剤の発明・開発に加えて、長年のグローバル開発を通じて培った幅広い技術プラットフォーム(化学農薬・バイオラショナル・ボタニカル等)を組み合わせ、総合的なベクター防除プログラムを提案・普及していきます。

## ◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

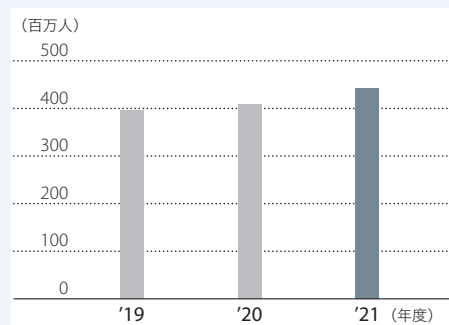
熱帯感染症対策資材に関して、抵抗性を持つ蚊にも卓効を示す長期残効性蚊帳ならびに室内残留散布剤スミシールドのアフリカでの普及を推進しています。

## SDG3.3の達成に貢献

2030年までに、エイズ、結核、マラリアおよび顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに、肝炎、水系感染症およびその他の感染症に対処する。



## ■ 熱帯感染症対策資材により守られた人数※



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

※ 各製品の効果の持続期間中、当該製品を使用することによって熱帯感染症から守られる人数の1年あたりの合計値

## 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

## 重要課題 ICT関連分野への貢献

## KPI

## 偏光フィルムを使用したモバイル端末数

モバイル端末情報機器向けの技術開発を通じて、多様な働き方や生産性の向上に貢献

## ◆ 偏光フィルムとは

偏光フィルムは、液晶や有機ELなどのフラットパネルディスプレイに不可欠な部材です。高輝度、高コントラスト、高視野角などディスプレイの性能向上に寄与しています。

## ◆ SDG8.2の達成に向けて

次世代半導体関連材料、5G通信対応材料・デバイス、イメージセンサー材料などの開発を通じ、Society 5.0の実現を推進します。

## ◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

コロナ禍でのテレワークの拡大、5G通信の普及に伴う多様な働き方、生産性向上や生活スタイルの革新に貢献するため、以下の開発・品質向上に取り組んでいます。

- (1) OLED(有機EL)向け偏光フィルム
- (2) フォルダブル端末に適した塗布型偏光フィルム
- (3) 5G対応モバイル端末向け偏光フィルム
- (4) 5G通信関連部材
- (5) 電力ロス削減につながる窒化ガリウム基板

## SDG8.2の達成に貢献

高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

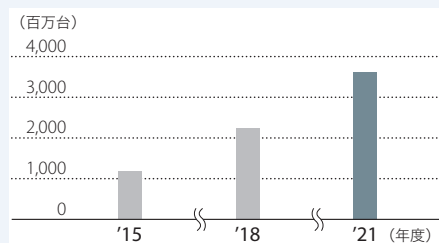


## 当社偏光フィルムを使用したモバイル端末数

2007年度からの累積(2021年度末)

36億台

## 2007年度からの累積数の推移



(注) 当社の算定方法に基づき、算出している

## 将来の価値創造に向けた重要課題のKPI

## 重要課題 イノベーションの推進

## KPI

## 特許資産規模

## ◆ 特許とは

技術・研究開発により得られる価値ある発明に対し、各国毎に所定の審査を経た上で一定期間の独占実施が認められる権利です。

## ◆ 特許資産規模(Patent Asset Index™)とは

各特許の技術の注目度と市場の占有性から、当社グループ全体の特許価値を客観的に数値化したものです。注目度を維持するには、新たな社会の要請に応える継続的な技術開発が必要です。

## ◆ サステナブル社会に向けた次世代事業の創出を加速

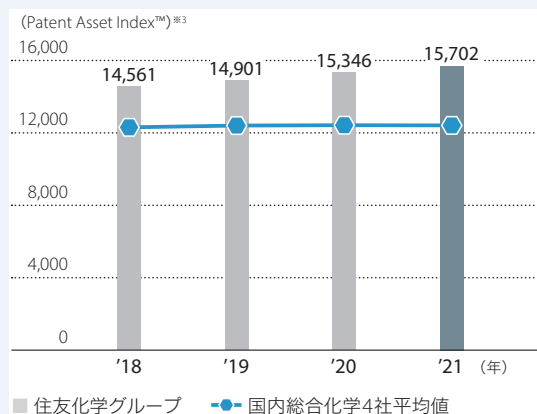
研究開発現場へのAI/MI※1の実装とその徹底活用、アカデミアやスタートアップとの連携強化により、4つの重点分野での次世代事業の創出を加速します。また、カーボンニュートラルの実現に向けた当社グループのグランドデザインにより、長期的かつ総合的な観点から取り組みを推進します。

## ◆ 特許資産規模の推移

近年の積極的な研究開発および特許取得活動により、特許資産規模は高い水準を維持しています。引き続き当社特許ポートフォリオを拡充・強化していきます。

※1 人工知能(AI)/マテリアルズ・インフォマティクス(MI)

## ◆ 特許資産規模※2



※2 特許資産規模は、特許分析ツールLexisNexis PatentSight®によりPatent Asset Index™を算出して評価

※3 Patent Asset Index™は、法的状態が有効な特許について、量的指標(件数)と質的指標(出願国および被引用回数より算出)を総合した指標

## 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

## 重要課題 DXによる競争力強化

12の評価項目について、到達レベルを1～4点で評価し、その平均値を「デジタル成熟度レベル」とする。

KPI	デジタル成熟度レベル		
	2019年度	2020年度	2021年度
デジタル成熟度(4段階)	2.6点	2.9点	3.3点

デジタル革新推進のための経営の在り方・仕組み、およびデジタル革新を実現する上で基盤となるITシステムの構築などの12項目の到達レベルを評価する「デジタル成熟度」を設定しています。各項目の現状の到達レベルや課題についてセルフアセスメントを実施、高いレベルに到達するためのアクションを実行し、継続的な評価のサイクルを回していくことで、持続的なレベルアップを目指していきます。

## ■ デジタル成熟度レベル

点数	成熟度レベル
4	全社グループ戦略に基づく持続の実施 (定量的な指標等による持続的な実施)
3	全社グループ戦略に基づく部門横断的推進
2	一部での戦略的実施(全社グループ戦略に基づく一部の部門での推進)
1	一部での散発的実施(全社グループ戦略が明確でない中、部門単位など、個々での試行・実施に留まっている)

## ■ 12の評価項目

DX<sup>※1</sup>推進のための  
経営の在り方、仕組み

1. 戦略・ビジョン
2. 経営トップのコミットメント
3. マインドセット・企業文化
4. 推進・サポート体制
5. 人材育成・確保
6. 事業への落とし込み

DXを実現する上で基盤となる  
ITシステムの構築

7. 体制・ガバナンス
8. 人材確保
9. 事業部門オーナーシップ
10. IT資産の分析・評価
11. IT資産の仕分けとプランニング
12. 刷新後のITシステム：変化への追従力

※1 DX：Digital Transformation(デジタル革新)の略称

(注) 経産省「DXレポート」「DX推進ガイドライン」「DX推進指標」をベースに評価項目を設定

## ◆ 2021年度の主な取り組みと今後の方針

- 2021年度は、従来の「DX戦略1.0(デジタル4領域の生産性向上)」に加えて「DX戦略2.0(既存事業の競争力確保)」、「DX戦略3.0(新たなビジネスモデルの実現)」の推進を見据えて以下実施したことにより、関連する評価項目のKPIが上昇
  - ①コーポレート部門主導から事業部門主導への推進体制の移行
  - ②DXを支えるIT部門の体制強化(最新デジタル技術の迅速な活用を目的としたSUMIKA DX ACCENT(株)設立(2021年4月)、ビジネスとITの協業強化を目的とした住友化学システムサービス(株)統合(2021年7月))
  - ③DX人材育成の継続
- 2022年度は、新中期経営計画のもと、中長期的なレベルアップを目指して、持続的な推進体制の強化とDX人材育成に取り組む

## ◆ サステナビリティに関連するTopics紹介

- 当社のDX戦略やそれに基づく一連の取り組みが評価され、経済産業省から、DXにおける優良な取り組みを行う事業者として認定(認定日：2021年7月1日)
- 化学産業における製品カーボンフットプリント計算ツール「CFP-TOMO™」の開発(P120参照)

## 各領域の推進部署と現場が連携し、取り組みを着実に推進

DX戦略1.0 生産性向上	Plant	・無線センサー、ドローンなどの機器、AIや生産計画を始めとする多くのデジタル技術を活用し、運転・設備管理、サプライチェーン連携等の分野で生産性の向上を推進
	R&D	・全研究所へのマテリアルズ・インフォマティクス(MI)の展開 ・誰もがMIを容易に実施できるようにするためのデータ・ツールを備えたMIプラットフォームの各研究所への整備推進
	SCM	・計画系業務・業績管理業務効率化ツール(需給計画・基準在庫計算・在庫管理等)の導入と展開 ・営業情報管理ツール、問い合わせ対応システムのPoC
	Office	・Teams/Box活用による時間と場所を選ばないコミュニケーションの定着 ・RPAによる定型業務自動化の推進
DX戦略2.0 既存事業競争力強化	事業部門主導で取り組みを開始。 ・自動車材ビジネスにおけるデジタルマーケティングの活用：顧客接点の改善による、より広い市場へのソリューションの提案( <a href="https://www.sumitomo-chem.co.jp/automotive/">https://www.sumitomo-chem.co.jp/automotive/</a> ) ・農業ビジネスにおける病害虫診断アプリの開発・展開：顧客接点の強化による、新たな価値創造ルートの確立( <a href="https://www.i-nouryoku.com/link/expests/index.html">https://www.i-nouryoku.com/link/expests/index.html</a> )	
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術系デジタル人材(データサイエンティスト、データエンジニア)：独自の教育プログラムを通じて中期目標人数(170名以上)達成し、OJTを通じて能力強化</li> <li>・ビジネス系デジタル人材(ビジネスアナリスト、ビジネスデータアナリスト)：当社向けにカスタマイズされた座学及び実課題解決の実践講習を含む育成プログラムを本格開始し、すでに50名以上を育成</li> <li>・上記デジタル人材育成を継続、強化し、2024年度末までに、全ての事業部、研究グループ、製造課に複数名のDX推進リーダーを配置する</li> <li>・2022年度から、デジタル人材育成に加え、全体レベルの底上げとして、全部門、全階層にDXリテラシー向上のための教育を実施予定</li> </ul>	

## 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

## 重要課題 人材：DE&amp;I、育成・成長、健康

最重要の経営資源である人材の確保と育成を長期的な視点で推進するとともに、エンゲージメントの強化を通じて、当社グループの持続的成長を実現する。



## 〈DE&amp;I(ダイバーシティ、エクイティ&amp;インクルージョン)〉

当社グループ共通のDE&I推進に関する基本的な理念として「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン推進に関するグループ基本原則」を制定し、それに基づき、主要グループ会社約100社において、それぞれの取り巻く環境に応じてKPIを定める。

## KPI：住友化学(単体)

2022年度中に、以下の目標を達成する。

1. 課長相当職以上の女性社員の割合を10%以上とする。 (2022年4月1日：7.0%)※1
2. 男性社員の育児休業取得率を70%以上とする。 (2021年度：73.5%)
3. 社員意識調査における以下設問について、それぞれの肯定層を80%以上とする。 (%)

	2016年	2019年	2022年
①当社では出産・育児や介護をするうえで、働きやすい制度や環境が整備されている	70.7	77.2	77.7
②職場には、男女ともに育児や介護による休暇・休業や短時間勤務制度を利用しやすい雰囲気がある	52.8	69.5	75.1
③当社では女性社員の能力が十分発揮されている	49.1	53.4	54.2

※1 2021年度の実績

## ◆ 国内外グループ会社におけるKPI設定状況

各社で設定されたKPIは、「女性の積極活用や活躍推進」「ワーク・ライフ・バランス」「国籍・人種・世代の多様化」に関するものが多く、今後グループ各社とともに、このKPI達成に向けた取り組みを推進していきます。

[https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/files/docs/kpi\\_diver\\_group.pdf](https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/files/docs/kpi_diver_group.pdf)

## 〈育成・成長〉

自らが学び、成長していくことを促進するため、「いつでも、どこでも、何度でも」をコンセプトに、自ら選択し、受講できる研修プログラムを提供。

## KPI

2024年度までに全社員の50%以上が自己応募型研修プログラムなどを受講する



## ◆ 自己応募型研修プログラム

- ① 学びのプラットフォーム「SUMIKAラーニング・スクエア」  
業務に関連する総合的な知識を身につけるための社内プログラム(全50コース、順次拡大)
- ② 「自己啓発講座」  
ビジネススキルや語学等、自身のスマートフォンやPCでの学習が可能なプログラム(全700コース・6,500本)

## 〈健康〉

## KPI

『健康経営優良法人(ホワイト500)』※2の継続認定



実績(2022年3月)

2017年度から5年連続で認定継続

※2 経済産業省が2016年に創設し、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みを基に、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度(健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標)



## 中期経営計画とサステナビリティ

現在、住友化学は「Change and Innovation ~ with the Power of Chemistry ~」をスローガンに掲げた「2022~2024年度 中期経営計画」を進めています。

近年、世の中のサステナビリティへの意識の高まりは、年を追うごとに加速しています。これを機会と捉え、当社の強みである事業や技術、地域、人材などの「多様性」を駆使しながら、カーボンニュートラルや生態系保全などの社会的課題に対して広義のグリーントランスフォーメーション(GX)に取り組むことで、化学の「Power」を最大限に発揮します。

これにより、環境・食糧・ヘルスケア・ICT関連の重点4分野における社会課題の解決、そしてサステナブルな社会の実現に力強く貢献していきます。

▶ P17 経営として取り組む重要課題

▶ P19 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

### ■ 2022~2024年度 中期経営計画

スローガン

# Change and Innovation ~ with the Power of Chemistry ~

総合化学の力を結集し、社会課題の解決に貢献

住友化学の強み

事業・技術・地域・人材の  
**多様性**



さらなる成長機会

社会変容に対応した  
**広義のGXを推進**

基本方針

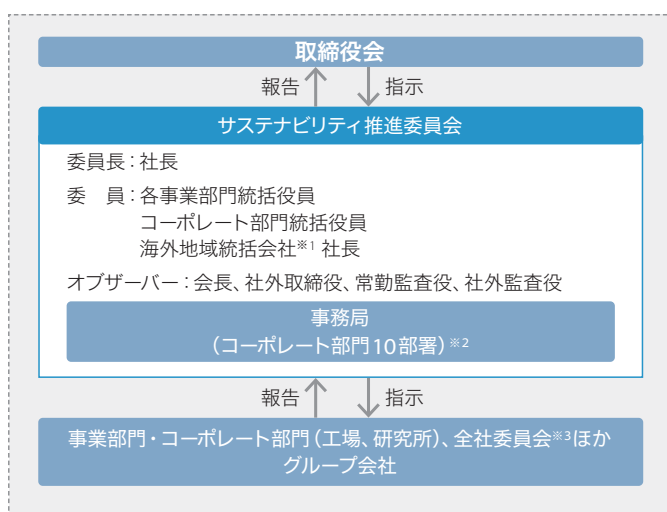
- 事業ポートフォリオの高度化(事業の強化と変革)
- 財務体質の改善
- 次世代事業の創出加速
- カーボンニュートラルへ向けた責務と貢献
- デジタル革新による生産性の向上と事業強化
- 持続的成長を支える人材の確保と育成・活用
- コンプライアンスの徹底と安全・安定操業の継続

# サステナビリティ推進体制

## 推進体制

住友化学は、2018年4月に、CSR推進委員会を発展させ、新たに「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。委員会での議論については、開催の都度、取締役会に報告し、必要に応じて対応指示を受けるとともに、各執行機関に対して必要な提言を行っています。

### ■ サステナビリティ推進委員会 体制図



※1 アメリカリジョン、ヨーロッパリジョン、中国リジョン、アジアパシフィックリジョン

※2 サステナビリティ推進部、法務部、人事部、コーポレートコミュニケーション部、経営企画室、技術・研究企画部、レスポンシブルケア部、財務部、購買部、物流部

※3 レスポンシブル・ケア委員会、人権尊重推進委員会、カーボンニュートラル戦略審議会など

### (目的)

- 1 住友化学グループのサステナビリティ推進活動を総合的に把握
- 2 サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証
- 3 SDGsなど社会課題解決への取り組みを加速

### (役割)

住友化学グループの経営諸活動が、「サステナビリティの実現」に向けて有機的に機能するとともに、それらの諸活動が、ステークホルダーに適正に評価されるよう、各執行機関に必要な提言を行います。

- 1 ソリューション: 各事業部門およびグループ各社に、事業を通じた社会の持続的成長への貢献に関する提言を行う
- 2 イニシアティブ: 全社委員会に、国際的な取り組みへの参画を通じた提言を行う
- 3 エンゲージメント: ステークホルダーとの対話を通じたコミュニケーションの検証と充実に関する提言を行う

### (委員)

同委員会は、社長を委員長とし、各事業部門統括役員、コーポレート部門統括役員、世界4極の地域統括会社社長を委員として構成しています。

### (オブザーバー)

オブザーバーとして会長、社外取締役、常勤監査役、社外監査役が出席しています。

### (事務局)

同委員会の事務局は、サステナビリティ推進部、法務部、人事部、コーポレートコミュニケーション部、経営企画室、技術・研究企画部、レスポンシブルケア部、財務部、購買部および物流部で構成しています。



## サステナビリティ推進体制

---

### (2021年度の実績)

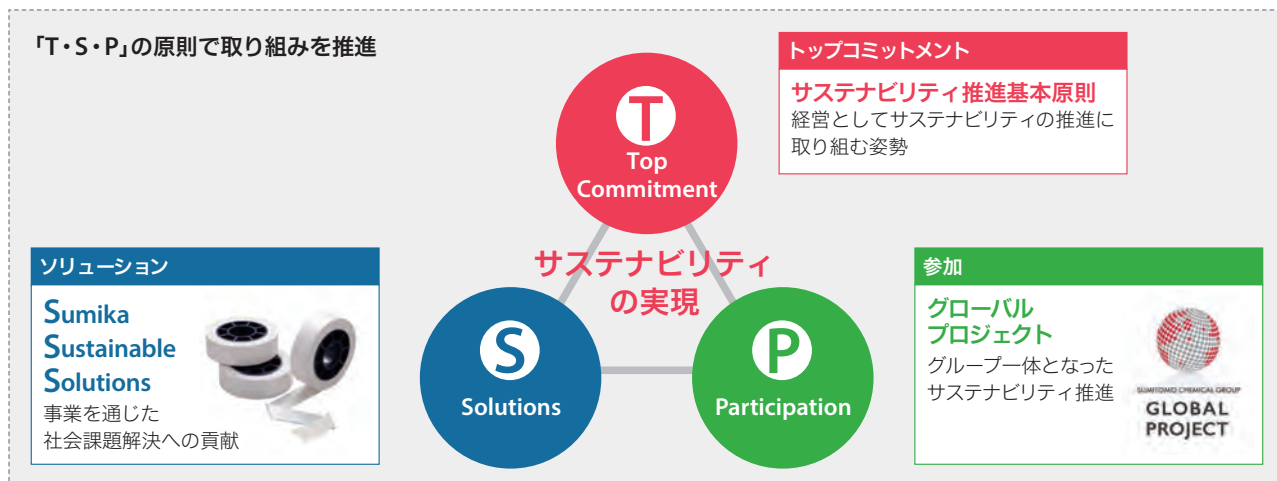
2回の委員会を開催し、サステナビリティに関する国際動向を共有した上で、中長期的なESG課題をリスクと機会の観点から総合的に捉え、当社グループのサステナビリティへの貢献を加速するための諸施策を関係各部・機関に提言し、「自利利他 公私一如」の実現に向けた、サステナビリティと経営との統合推進に取り組みました。

新中期経営計画の策定にあたっては、サステナビリティ推進委員会等での議論を踏まえ、カーボンニュートラルの実現に向けて諸取り組みを変革しようとする一般的なグリーントランスフォーメーション(GX)の概念に加えて、より広いスコープとしての「生態系保全」と、人への視点を忘れない「健康促進」を合わせた広義のGXを、長期的な変革の方向性とししました。併せて、環境・食糧・ヘルスケア・ICT関連の各重点分野において当社が解決に取り組む社会課題を明確化するとともに、これらに基づいて「経営として取り組む重要課題」の一部見直しを実施しました。

## サステナビリティ推進の取り組み

住友化学グループは、サステナビリティを推進するにあたり、「T・S・P」、すなわちトップマネジメントのコミットメント(T: Top Commitment)、ソリューション(S: Solutions)、全員参加(P: Participation)の原則を掲げています。3万人を超える当社グループ全従業員一人ひとりが、「住友の事業精神」、「経営理念」、「サステナビリティ推進基本原則」、「住友化学企業行動憲章」からなる企業理念を共有し、グループ一体となって行動していくことこそが、サステナビリティの実現に向けた取り組みを効果的に推進していくために最も重要と考えています。

### ■ サステナビリティ推進の考え方



### Top Commitment : サステナビリティの推進に経営として取り組む

住友化学は、サステナビリティ推進基本原則において、トップマネジメント自らがサステナビリティの推進にコミットすることを宣言するとともに、企業理念において本原則を「住友の事業精神」および「経営理念」の次に位置づけることによって、サステナビリティの推進に経営として取り組む姿勢を示しています。2022年4月からスタートした中期経営計画では、取り巻く事業環境の変化としてサステナブルな社会へ向かう急速な流れを認識し、その中で当社は、総合化学の力を集結し、社会課題の解決に貢献する機会と捉え、広義のグリーントランスフォーメーション(GX)に取り組むことで、化学の「Power」を最大限に発揮します。

2021年度は、サステナビリティ推進部から当社グループ会社へ書簡を発信し、グローバルプロジェクトの実施報告、外部評価結果報告と活用、対外発信・情報開示の強化、人権尊重に関する諸法令に基づく対応について周知しました。また、サステナビリティ推進委員会の内容を説明するビデオを制作し、各事業所に展開するとともに、国内グループ会社に向けてサステナビリティ統括役員やサステナビリティ推進部長が複数回にわたりサステナビリティ施策の説明会を実施しているほか、海外グループ会社に対しては、世界4極の地域統括会社を通じて取り組みに関する説明を行っています。

### ■ 2021年度 サステナビリティ推進委員会報告

実施場所	実施回数	対象者
事業所	説明ビデオを展開	全従業員
部門	4	部門幹部
国内グループ会社	3	各社長、各社サステナビリティ担当者
海外グループ会社	7	地域統括会社社長 地域統括会社サステナビリティ担当者 各社サステナビリティ担当者

## サステナビリティ推進の取り組み

### Solutions : 事業を通じた貢献 Sumika Sustainable Solutions (SSS)

住友化学は、環境・気候変動問題が当社グループにもたらす主な事業機会として、GHG排出削減などの気候変動や環境に関する課題の解決に資する製品・技術の需要の増加があると認識しています。こうした機会の獲得に向け、気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献する当社グループの製品・技術を環境貢献製品等認定委員会※（通称：Sumika Sustainable Solutions認定委員会）にて“Sumika Sustainable Solutions (SSS：トリプルエス)”として自社で認定し、その開発や普及を促進しています。

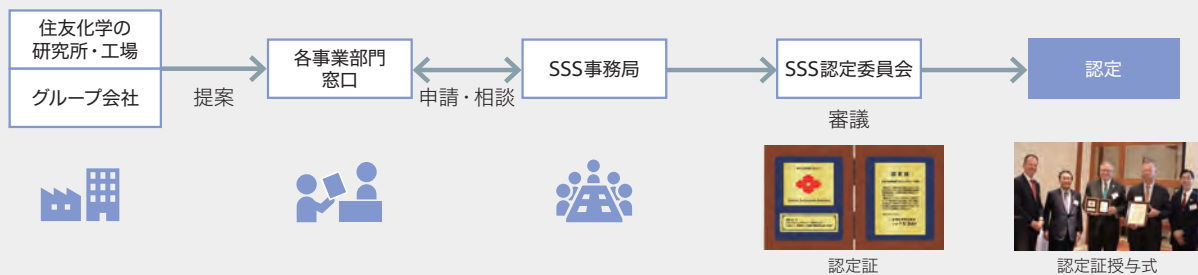
また、SSS認定製品の売上収益を達成目標として位置づけ、進捗をモニタリングするとともに、SSSの認定取得をはじめとする社会価値創出への貢献を社員の功績表彰制度の評価項目の一つと設定しています。

当社グループは、今後もSSS認定製品・技術の開発・普及に注力し、持続可能な社会を構築するための課題の解決に貢献していきます。

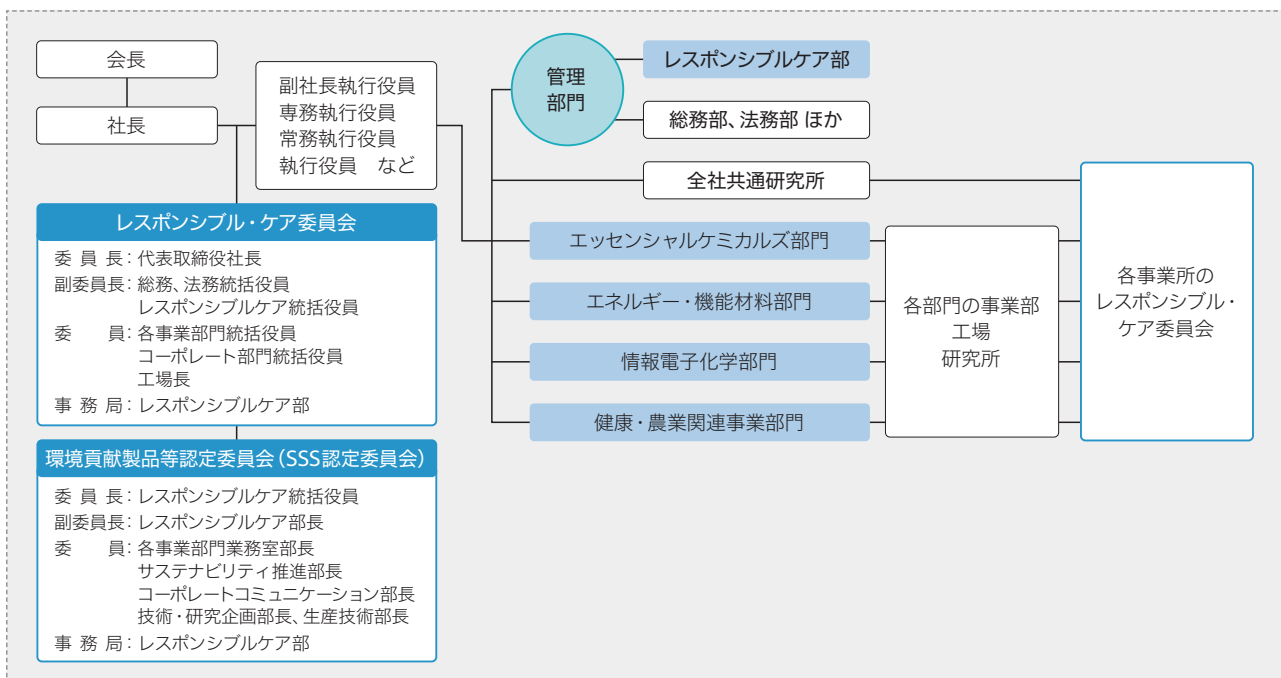
※ レスポンシブル・ケア委員会の下に環境貢献製品等認定委員会 (Sumika Sustainable Solutions認定委員会) を設置

#### ■ SSS認定の流れ

研究所・工場、グループ会社から認定する製品や技術の提案を受け、SSS認定委員会にて正式に認定します。また、これまでに認定された案件については、第三者機関による検証を受けており、社内認定結果が妥当であるとの評価を得ています。



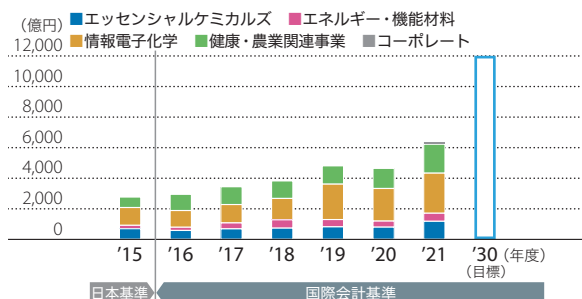
#### ■ 環境貢献製品等認定委員会 体制図



## サステナビリティ推進の取り組み

7年目となる2021年度時点で認定製品・技術数は66、売上収益は約6,212億円となりました。今回新たに認定されたのは、自動車用アルミニウム部品を代替することで軽量化に貢献できるガラス繊維強化ポリプロピレン(サーモフィル HP®)、水銀を使用せず、かつ従来品と比較して低消費電力であるレーザー光源プロジェクト用GaN基板などの住友化学および住友化学グループの製品・技術です。2030年度までにSSS認定製品の売上収益を1兆2,000億円とすることを目指しています。

### SSS認定製品の売上収益



	2021年度
住友化学グループ売上収益	27,653
SSS認定製品の売上収益	6,212

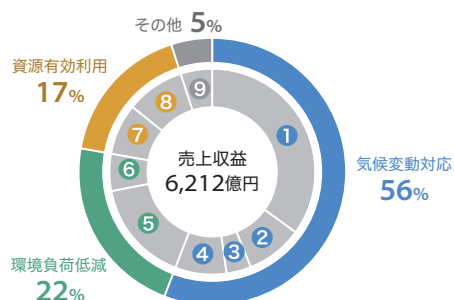
### SSS認定要件カテゴリー／認定要件

認定要件カテゴリー	認定要件	SDGsとの対応
気候変動対応	① 温室効果ガス排出削減への貢献	7 再生可能エネルギー、7.2 電力の普及、13 気候変動に具体的な対策を
	② 新エネルギー創出関連で使用される製品または、部材・材料	7 再生可能エネルギー、7.2 電力の普及、13 気候変動に具体的な対策を
	③ バイオマス由来の原料を使用	12 持続可能な消費と生産、13 気候変動に具体的な対策を
	④ 気候変動による影響への適応貢献	13 気候変動に具体的な対策を
環境負荷低減	⑤ 廃棄物・有害物質の削減や環境負荷低減への貢献	12 持続可能な消費と生産
	⑥ 食糧生産における環境負荷低減への貢献	2 健全な食生活と栄養、12 持続可能な消費と生産
資源有効利用	⑦ リサイクル・省資源化の実現への貢献	12 持続可能な消費と生産
	⑧ 水資源の効率的な利用に資するもの	6 安全な水と衛生
その他	⑨ その他サステナブルな社会の構築への貢献	(案件による)

(注) 認定要件とSDGsとの対応に関しては、複数の目標を記載している場合でも、製品・技術の内容により、一部対応しない場合がある

## サステナビリティ推進の取り組み

### ■ 2021年度 SSS認定要件カテゴリー比率／環境貢献実績



当社は、一般社団法人日本化学工業協会より、「低環境負荷・併産品フリーのクメン法プロピレンオキシド製造プロセス開発と工業化」で第52回(2020年5月)、「低環境負荷塩化水素(HCl)酸化による塩素製造プロセスの開発と工業化」で第54回(2022年5月)の日化協技術賞「総合賞」を受賞しました。また、(株)住化分析センターの「燃料電池自動車の水素品質評価用簡易サンプリング技術」は近畿化学協会の第21回「環境技術賞」を受賞(2021年4月)しています。これらの技術はSumika Sustainable Solutionsとして認定されています。

Sumika Sustainable Solutions

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/promotion/sss/>

## サステナビリティ推進の取り組み

## ■ 主なSSS認定製品・技術

ソリューション	◆特徴/●貢献	SDGsへの貢献
<b>気候変動対応</b>		
リチウムイオン二次電池用セパレータ「ベルヴィオ®」 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ リチウムイオン二次電池の高容量設計を可能とする材料。</li> <li>● 次世代自動車(電気自動車等)の普及に貢献。</li> </ul>	
ポリエーテルサルホン「スミカエクセル®」 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 航空機向けの炭素繊維強化プラスチックに配合される。</li> <li>● 機体の軽量化による燃費向上に貢献。</li> </ul>	
偏光フィルムの製造におけるUV接着プロセス 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ディスプレイ材料である偏光フィルム。</li> <li>● 製造工程で、従来法に比べ、大幅な省エネルギーを達成。</li> </ul>	
飼料添加物メチオニン「スミメット®」 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 鶏飼料へのメチオニン添加により、飼料中のアミノ酸含有量のバランスを改善。</li> <li>● 排泄物中の窒素量を減らし、温室効果ガス(GHG)排出量を削減。</li> </ul>	
マラリア予防用長期残効型防虫蚊帳「オリセット®ネット」  <small>Photograph © M.Halasa/Sumitomo Chemical</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ マラリア媒介蚊を防除するために開発した蚊帳。</li> <li>● マラリア感染者の低減に貢献。</li> </ul>	
炭酸ガス分離回収技術(住友共同電力(株)) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 住友共同電力の火力発電所の排出ガスから炭酸ガス(CO<sub>2</sub>)を分離回収※し、住友化学の愛媛工場にて化学品製造に副原料として利用。</li> <li>※ CO<sub>2</sub>分離回収技術は日鉄エンジニアリング(株)が開発</li> <li>● CO<sub>2</sub>の排出量を削減。</li> </ul>	
樹脂製蓄熱材「ヒートレージ®」「コンフォーマ®」 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 20~50℃の特定温度域で熱の出し入れをする樹脂製の蓄熱材。</li> <li>● 住宅屋根の断熱材の中間に使用することで、夏季の冷房負荷を削減。</li> </ul>	
リチウムイオン二次電池用正極材/前駆体(電池部材事業部/株) 田中化学研究所) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ リチウムイオン二次電池の性能向上に大きく寄与する正極材/前駆体。</li> <li>● ガソリン車からハイブリッド車などへの乗り換えによる燃費向上に貢献。</li> </ul>	
ガラス繊維強化ポリプロピレン「サーモフィルHP®/Thermofil HP®」(Sumika Polymer Compounds Europe Ltd.) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ アルミニウム製部品を代替可能なガラス繊維強化PP。</li> <li>● 製造時のGHG排出量をアルミニウム製部品より削減。</li> </ul>	
燃料電池自動車(FCV)の水素品質評価用簡易サンプリング技術((株)住化分析センター) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 水素ガスの品質を評価するための分析法の改良。</li> <li>● 低圧での試料ガス採取が可能となり、輸送時の安全性向上、GHG排出量削減。</li> </ul>	
非リン酸系 銀エッチング液(東友ファインケム(株)) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ バイオマス原料を利用した非リン酸系エッチング液の開発。</li> <li>● バイオマス由来のクエン酸を原料に使用。非リン酸系により、リンの供給不足にも対応。</li> </ul>	
農薬出荷用容器の軽量化(Sumitomo Chemical Latin America) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 農薬出荷用のHDPE製容器の軽量化。</li> <li>● 容器の軽量化によるHDPE素材の使用量を削減することで、HDPE素材製造に係るGHG排出量を削減。</li> </ul>	

## サステナビリティ推進の取り組み

## ■ 主なSSS認定製品・技術

ソリューション	◆特徴/●貢献	SDGsへの貢献
環境負荷低減		
ハロゲンフリー 難燃エラストマー	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 鉄道および建築材料等に用いられる部材で、ハロゲン系難燃剤を使用せずに同等の難燃性を達成。</li> <li>● 燃焼時における有害ガスの排出抑制に貢献。</li> </ul>	
高純度アルミナ (自動車O <sub>2</sub> /NO <sub>x</sub> センサー用)	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 自動車から排出されるNO<sub>x</sub>等を規制値以下に抑えるために不可欠な高性能センサーの絶縁部材として使用。</li> <li>● GHG排出量を削減。</li> </ul>	
バイオリショナル製品 (微生物農薬、植物成長調整剤、根圏微生物資材)	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 天然物由来などの有効成分を利用。</li> <li>● 持続可能な農業の推進や、安全・安心な農作物の安定供給に貢献。</li> </ul>	
リチウムイオン電池用 バインダー (日本エアンドエル(株))	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 水を分散媒として用いる。</li> <li>● リチウム電池の電極製造時の有機溶媒使用量を削減する。</li> </ul>	
温度感応型フィルム 「調光®」 (サンテアラ(株))	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 低温時は透明だが、高温時は自動的に白濁し光を分散させる温度感応型農業用ハウスフィルム。</li> <li>● 高温による農作物被害の軽減に貢献。</li> </ul>	
コバルトコート 水酸化ニッケル正極材 (株)田中化学研究所)	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 高出力なニッケル水素電池の設計が可能。</li> <li>● 環境対応車の普及に貢献。コバルトの使用量も削減。</li> </ul>	
アルミ蒸着フィルム用 ポリプロピレン材料 (The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd.)	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 保存期間延長のため食品包装に用いられるアルミ蒸着フィルム用ポリプロピレン。</li> <li>● 食品の保存期間延長に貢献。</li> </ul>	
非塗装エアバッグカバー用 TPE	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 非塗装でも外観品質に極めて優れたエアバッグカバー用TPE材料。</li> <li>● 塗装時の主に乾燥工程で発生するVOCを削減。</li> </ul>	
フルオレン誘導体の製造技術 (田岡化学工業(株))	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ プラスチックレンズの原料であるフルオレン誘導体の製法改良。</li> <li>● 新製法により、排水、水使用量、GHG排出量の削減に貢献。</li> </ul>	
レーザー光源プロジェクタ用 GaN基板 (株)サイオクス)	 <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ プロジェクタの水銀ランプを代替可能なLEDレーザー光源に利用されるGaN基板の開発。</li> <li>● 水銀ランプからLEDレーザー光源への代替により、GHG排出量を削減。</li> </ul>	

## サステナビリティ推進の取り組み

### ■ 主なSSS認定製品・技術

ソリューション	◆特徴/●貢献	SDGsへの貢献
<b>資源有効利用</b>		
詰め替え用包装向け ポリエチレン 「スミカセン®EP」 「エクセレン®GMH」 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 注ぎ口を手で簡単に切れる特性を持ち、洗剤などの詰め替え用パウチ包装に使用されるポリエチレン。</li> <li>● ボトル容器に比べ、ごみの量を低減。</li> </ul>	
ポリプロピレン 多目的シート (住化プラスチック(株)) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 紙粉防止とリユースの観点から食品容器や電子部品の搬送資材などに使用。</li> <li>● 温室効果ガス排出量の削減に貢献。</li> </ul>	
脱アンモニア塔を利用した 排水処理技術 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 排水からのアンモニアの除去・回収・再利用を実現。</li> <li>● 工場からの窒素排出量の削減に貢献。</li> </ul>	
フレキシブルタッチセンサー などの製造に用いられる 転写技術 (東友ファインケム(株)) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 折りたたみ式スマートフォンなどに使用されるタッチセンサーの製造において、粘着フィルム不使用。</li> <li>● 省資源化と消費電力低減を両立。</li> </ul>	
ミストエースS、 ミストエースSナイアガラ (住化農業資材(株)) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ハウス栽培において均一で効率的なミスト状散水が可能な灌水チューブ。</li> <li>● 大きな節水効果を達成。</li> </ul>	
偏光板プロセスにおける ヨウ素酸化防止技術 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 偏光板製造プロセスに用いるヨウ素の酸化を光制御によって防止する技術。</li> <li>● 薬剤の削減による省資源化と環境負荷低減に貢献。</li> </ul>	
高分子有機EL材料 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 従来の蒸着法にかわり、塗布型の高分子有機EL材料製法の開発。</li> <li>● 製造時の有機EL材料の使用効率アップによるGHG排出量を削減。</li> </ul>	
殺菌剤の充填&維持システム 技術 (Pace International社) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 収穫後の殺菌剤処理に使用する殺菌剤希釈水調合システム。</li> <li>● 水使用量を従来方法から50%以上削減。</li> </ul>	
<b>その他</b>		
キャパシタ内蔵 二軸延伸フィルム用 ポリプロピレン材料 (The Polyolefin Company (Singapore) Pte. Ltd.) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 触媒起因の金属成分 (Ash成分) を極低レベルにしたキャパシタ用ポリプロピレン。</li> <li>● 従来のPETフィルムをPPフィルムに変更することにより、製造時のGHG排出量を削減。</li> </ul>	
Banana Bag (TotalFlex® 0.4) (Sumitomo Chemical Latin America) 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 殺虫成分が混練された材料を用いた防除対策バナナバッグを開発。</li> <li>● 従来防除のために実施していた殺虫剤の葉面噴霧が不要になり、作業者へのばく露機会が減り、作業労働環境が改善。</li> </ul>	



## サステナビリティ推進の取り組み

### Participation：サステナビリティを推進するグループ役職員参加型プロジェクト

#### 住友化学グループ・グローバルプロジェクト

住友化学グループでは、サステナビリティ推進を加速していくために、全役職員一人ひとりが企業理念を共有し、サステナビリティに関する理解を深め、グループ一体となって取り組みを進めていくことが重要であると考えています。こうした全員参加を促進する取り組みとして2014年から「グローバルプロジェクト」を実施しています。本プロジェクトでは、専用ウェブサイトを設置し、毎年共通のテーマに沿って期間を設けて、サステナビリティの推進に向けたアクションを促進することを目指しています。

#### ■ これまでのグローバルプロジェクト



#### これまでのグローバルプロジェクト

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/sustainability/management/promotion/globalproject/archive/>

#### 2022年度の取り組み

2022年のプロジェクトでは、2030年の未来の世界や私たち、住友化学グループのありたい姿を思い描き、それらの実現に向けて個人として、または部署として、会社として、住友化学グループとして、やるべきこと、やりたいことを自分ごととして考えます。そしてその思いを語ること(投稿)で、「自利利他 公私一如」の理解と実践の加速を促し、グループ社員同士、あるいはトップマネジメントと社員間の相互刺激の好循環を生み出すことを目指しています。

タイトル： 「Shape Our Sustainable Future with JIRI RITA」

コンセプト： —あなたの投稿によって世界は創られます—

あなたの“思い描く未来”をシェアして、“サステナブルな未来”をみんなの手で創り上げよう！

ポイント：

(1) 「思い描く未来」をイメージ画像と共に、世界中の仲間とシェアする

一人ひとりの投稿がモザイクアートの1ピースに！

(2) 共感コメント・応援メッセージを仲間に送り、国・地域を越えて住友化学グループ内で共感の輪を広げる

(3) 世界中からの投稿でモザイクアートを作り上げる

## サステナビリティ推進の取り組み

キービジュアル：



住友の事業精神「自利利他 公私一如」の考え方のもと、世界中の住友化学グループのメンバーが一丸となって、私たちの製品・技術を通じて、豊かで快適な持続可能な未来 (Sustainable Future) を創り上げていこう、というメッセージを込めました。

実施期間： 2022年4月11日～6月30日

参加方法： 専用ウェブサイトを使用

### 住友化学の新たな取り組み

#### スミカ★ストーリーズ

若手社員へのサステナビリティ浸透を目的に、2021年11月から対面とオンライン併用の新規シリーズイベント「スミカ★ストーリーズ」を開始しました。

「スミカ★ストーリーズ」では、住友化学らしいサステナビリティに関する技術や取り組みの中で使命感や情熱を持って成し遂げられた事例を“事業を通じて社会に貢献するストーリー”として語るとともに、イベントを通じて得た気づきややりがいを糧に未来に向けた住友化学のストーリーが創られていくことを目指しています。

2021年度は計2回開催し、参加者からは「形式張らず、リラックスした雰囲気が良かった」「会社と共に自分自身もどのように成長・変化していけるのかを考えていきたい」などの感想が寄せられました。今後も年間4～5回の開催を予定しています。

#### コンセプト

##### ポイント：(1) 住友化学ならではのストーリーズ

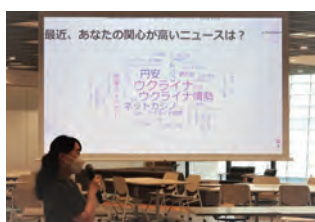
SSS(P32参照)等の当社グループのサステナビリティに関する事例をトピックスに挙げ、登壇者に事例の概要・夢・思い、その他プライベートなどを語ってもらうことで、参加者の気づき、誇り、やりがいにつながっていきます。

##### (2) 若手を中心としたファシリテーション

サステナブルな社会の実現のために、今後、中心となって切り拓く若手社員がファシリテートし、ベテラン社員がサポートしながら、カジュアルな雰囲気の中、楽しく語り合います。

##### (3) インタラクティブ

双方向のコミュニケーションとして、リアルタイムフィードバックシステムを取り入れています。会場参加の社員だけでなく、オンライン参加の社員からも即時に自分の考えを皆に共有することができ、共感の輪を広げます。



リアルタイムフィードバックシステムを活用



## イニシアティブへの参画

住友化学グループは、サステナビリティ推進基本原則の中で「関係機関との連携」を掲げています。サステナビリティの推進、すなわち事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現するために、さまざまな国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体等と連携することが重要であると考え、イニシアティブへの積極的な参画を進めています。

### イニシアティブへの参画実績

#### 国連グローバル・コンパクトにおける活動

住友化学は、2005年1月に日本の化学会社として初めて、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)」に加盟しました。UNGCは、各企業・団体が、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって社会の良き一員として行動し、持続的な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則を掲げており、17,000以上の企業・団体がこれに署名しています。当社グループは、これまでのUNGCへの継続的な関与と、UNGCが定める10原則を遵守した事業活動が評価されたことにより、世界で37社からなるLEAD企業のうちの1社となっています。

2021年度は、UNGCの二つのアクションプラットフォーム「Climate Ambition」および「Peace, Justice and Strong Institutions」に参画しました。

また、国連創立75周年およびUNGC発足20周年の節目であった2020年9月の国連総会において、UNGCが提唱する「A Statement from Business Leaders for Renewed Global Cooperation」に賛同しました。本宣言は、国際協調やグローバルガバナンスの重要性を世界のビジネスリーダーが改めて表明することを目的としたもので、本宣言に賛同した企業のCEOリストも加え国連事務総長に提出されました。

#### 「A Statement from Business Leaders for Renewed Global Cooperation」の骨子

- ・国連創立75周年にあたる本年、世界は新型コロナウイルスの感染拡大、気候変動、先行き不透明な経済情勢など、さまざまな危機に直面している。
- ・こうした中、私たちは世界のビジネスリーダーとして、国際協調の精神の下、全てのステークホルダーと連携して、倫理に基づくリーダーシップを発揮し、透明性の高いガバナンスを実行すること、構造的な不平等および不正の是正に向けた人権尊重などの諸取り組みを進めることを約束する。
- ・また、各国政府に対し、ビジネス、個人および社会の繁栄のために、人権を守り、平和と安全を保障し、法の支配を堅持すること、国際協調と各国の法制度の枠組みを強化して人類と地球の利益に貢献すること、腐敗の抑止、レジリエンスの強化、そしてSDGsの達成に向け、多国間協調とグローバルガバナンスを強化することを要請する。

UNGCウェブサイト「A Statement from Business Leaders for Renewed Global Cooperation」

[https://ungc-communications-assets.s3.amazonaws.com/docs/publications/UN75\\_UnitingBusinessStatement.pdf](https://ungc-communications-assets.s3.amazonaws.com/docs/publications/UN75_UnitingBusinessStatement.pdf)

## イニシアティブへの参画

### 国連グローバル・コンパクト 10 原則

#### 人権

- 原則 1: 人権擁護の支持と尊重
- 原則 2: 人権侵害への非加担

#### 労働

- 原則 3: 結社の自由と団体交渉権の承認
- 原則 4: 強制労働の排除
- 原則 5: 児童労働の実効的な廃止
- 原則 6: 雇用と職業の差別撤廃

#### 環境

- 原則 7: 環境問題の予防的アプローチ
- 原則 8: 環境に対する責任のイニシアティブ
- 原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及

#### 腐敗防止

- 原則 10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



Global Compact  
**LEAD**  
2021 PARTICIPANT

UNGCウェブサイト「国連グローバル・コンパクトの10原則」

<https://www.unglobalcompact.org/what-is-gc/mission/principles>

### LEAD企業 認定基準

- 少なくとも二つのUNGCアクションプラットフォームに参加し、UNGC活動に継続的に関与するとともに、10原則とグローバル目標に沿ったリーダーシップを明確に示し実践すること
- 10原則の取り組みの進捗状況詳細について、年次サステナビリティレポートを毎年提出すること

### 国連グローバル・コンパクトCEO Study 2021(2021年11月10日公表)に、岩田社長のコメントが掲載されました

Keiichi Iwata, Representative Director & President of Sumitomo Chemical Company, Limited — whose company developed the Sumitomo Chemical Commitments to the Conservation of Biodiversity as part of its core strategy — remarks, “biodiversity is a more extensive, difficult, and far-reaching issue than climate change. Biodiversity and business growth must go hand-in-hand.”

岩田社長の掲載コメント

住友化学は、生物多様性保全を事業戦略の中核部分に位置づけ、取り組みを進めています。社長の岩田圭一は、次のようにコメントしています。「生物多様性は、気候変動よりも広範であり、困難かつ影響が将来にわたる課題であります。生物多様性への貢献を通じたビジネスの成長が重要となります。」

(英文和訳参考)



UNGCウェブサイト「The 2021 United Nations Global Compact–Accenture CEO Sustainability Study\_P27」

<https://www.unglobalcompact.org/library/5976>

## イニシアティブへの参画

### WBCSD※1への参画

住友化学はWBCSDに2006年に入会し、主に気候変動対応に関わる活動に参画してきました。



最近では、化学セクターの会員企業との連携を深めつつ、活動の範囲を広げています。具体的には、SDGsの枠組みを活用し、化学産業のサステナビリティへの貢献分野、課題を整理の上、その実現に向けた方向性を示した中長期のロードマップ(Chemical Sector SDG Roadmap) 策定に参画しました。

WBCSD | Chemical Sector SDG Roadmap

<https://www.wbcsd.org/Programs/People/Sustainable-Development-Goals/Resources/Chemical-Sector-SDG-Roadmap>

また、WBCSD化学セクターTCFDガイダンス策定にも参画し、本ガイダンスで化学セクターにおけるTCFD提言の枠組みを活用した効果的な情報開示の方法や、シナリオ分析を行う際の基本要素を議論・解説しています。

WBCSD | TCFD Chemical Sector Preparer Forum Report

<https://www.wbcsd.org/cfbcso>

※1 WBCSD (World Business Council for Sustainable Development) :

経済界からの「持続可能な開発」についての見解を提言するために設立された団体。ダボス会議、ビジネス20(B20)、COP (Conference of the Parties - UN Framework Convention on Climate Change : 国連気候変動枠組条約締約国会議)などの国際会議においてサステナビリティ推進に資する提言を行っている

### TCFD※2 提言への取り組み

住友化学は、気候変動対応に関する情報開示は時代の要請であるという認識のもと、この促進を目的とするTCFD提言の枠組みを活用し、当社の取り組みを積極的に発信しています。



また、当社は、TCFD提言関連のイニシアティブへの参画を通じて、ベストプラクティスを学びつつ、投資家と企業の対話を通じたガイダンス作りに協力しています。

#### ■ イニシアティブへの参画を通じた取り組み

2017年6月	TCFD提言を公表と同時に支持
2018年8~12月	経済産業省「TCFD研究会」に参画 日本企業の強みが評価されるような開示の在り方を検討 <a href="#">2018年12月：経済産業省がTCFDガイダンスを発出</a>
2018年12月~	WBCSD TCFD Preparer Forumに参画 <a href="#">2019年7月：WBCSDがTCFD化学セクターガイダンスを発出</a>
2019年5月~	日本の産業界と金融界が立ち上げたTCFDコンソーシアムに参画 2019年10月、TCFDサミットにて十倉会長が、「当社の気候関連機会獲得に向けた取り組み」について紹介 <a href="#">2019年10月：TCFDコンソーシアムがグリーン投資ガイダンスを公表</a> <a href="#">2020年7月：TCFDコンソーシアムがTCFDガイダンス2.0を公表</a> 2020年10月、TCFDサミットにて山内コーポレートコミュニケーション部長が「当社の気候変動対応の取り組み」について紹介

※2 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) :

主要国の金融当局でつくる金融安定理事会が、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受けて設けた民間主導の特別チーム。気候変動に関する企業の情報開示を促進している

## イニシアティブへの参画

### 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラムへの参画

住友化学は、生態系保全や自然資本<sup>※1</sup>の持続可能な利用を一層推進し、自然関連情報の開示を充実化するため、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)のビジョンを支持



し、その活動を支援する自然や金融などに関する専門性を有する企業や団体からなるネットワークである、TNFDフォーラムに参画しています。本フォーラムへの参画を通じてさらなる自然関連情報開示の充実に取り組みます。

※1 森林、土壌、水、大気、地下資源、生物資源など、自然によって形成される資本のこと。人々の生活や企業の経営基盤を支える重要な資本の一つ

### Alliance to End Plastic Waste (AEPW)への参画

AEPWは、廃プラスチック問題の解決に取り組む国際アライアンスであり(2019年1月発足)、プラスチックバリューチェーンに関わるグローバルな企業が参加しています。



当社はメンバー企業として資金面からAEPWの活動を支えているほか、世界各地で実施されるプロジェクトの選定や持続可能性の検証、インパクトの評価にも関わっており、世界に散在する廃プラスチック高排出国におけるごみ収集インフラの整備事業など、個社では対応が難しい取り組みを、AEPWの枠組みを通じて他者と共に推進しています。

また、当社はAEPWを通じて日本の組織による廃プラスチック問題の解決を促進する活動にも深く関わっており、AEPWが世界で推進しているプロジェクトの成功事例を参考にして、日本の産官学が廃プラスチック問題の解決に向けてどのように取り組むべきかを考えるウェビナーや、課題の解決に取り組むスタートアップ企業を発掘、支援する取り組みなどにも積極的に参加しています。

AEPWウェブサイト

<https://endplasticwaste.org/ja>

### Japan Clean Ocean Material Alliance (CLOMA)への参画

CLOMAは、海洋プラスチック問題の解決に取り組む国内のアライアンスです(2019年1月発足)。プラスチックのバリューチェーンに関わる異業種間の連携を促進することで、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、イノベーションを加速するための活動を行っています。



当社は、マテリアルリサイクルに関するリサイクル率向上を目指した実証テストの計画に携わっています。また、国際連携を通じて海洋プラスチック問題の解決に貢献すべく、インドネシアの廃棄物処理の実態やインドネシア政府の政策を踏まえた日本からのソリューション提案に向けて、メンバーと協働して取り組んでいます。

CLOMAウェブサイト

<https://cloma.net>

## イニシアティブへの参画

### 循環経済パートナーシップ(J4CE)への参画

J4CEは、国内の企業を含めた幅広い関係者の循環経済へのさらなる理解醸成と取り組みの促進を目指して、官民連携を強化することを目的としています(2021年3月発足)。「日本の先進的な循環経済に関する取り組み事例の収集と国内外への発信・共有」および「循環経済に関する情報共有やネットワーク形成」、「循環経済促進に向けた対話の場の設定」といった活動を行っています。



当社はプラスチックのケミカルリサイクルをはじめ、循環経済実現に向けた取り組みをJ4CEのウェブサイトで紹介しています。また、オンラインで開催された「官民対話」に参加し、循環経済を促進するための課題と解決策について議論しました。

J4CEウェブサイト

<https://j4ce.env.go.jp/>

J4CEウェブサイト「当社取り組み事例」

<https://j4ce.env.go.jp/member/048>

### ICCA※「国際化学工業協会協議会」における活動

住友化学は、ICCAの活動において、「エネルギー・気候変動」リーダーシップグループへの参画を通じて、化学製品や化学技術によるGHG排出量削減への貢献に関連する国際共同研究に貢献するとともに、それらの成果の普及に努めています。



また、「化学品政策と健康」のリーダーシップグループにも参画しており、世界各地における規制動向や製品中の含有化学物質の情報伝達の仕組みに関する調査への協力を行う他、アジア諸国で導入されつつある分類と調和に関するワーキンググループに参画しています。さらに、プラスチック問題のワーキンググループでは、マイクロプラスチック問題とプラスチックの代替品の問題についての健全な科学に立脚した議論に参画しています。

※ ICCA (International Council of Chemical Associations) :

世界各国の化学工業協会・連盟間の対話と協力を通じて、化学産業界の戦略について各国協会間の調整を図るために設立された団体。会員に共通する重点課題および化学産業界の諸活動に関して、国際機関などへ化学産業界の代表として提言を行っている

### 経済人コー円卓会議日本委員会主催 ステークホルダー・エンゲージメントプログラムへの参画

[P176 人権尊重: 人権イニシアティブへの参画](#)

## イニシアティブへの参画

### 女性のエンパワーメント原則 (WEPs)における活動

女性のエンパワーメント原則 (Women's Empowerment Principles (以下、WEPs)) は、2010年3月に、国連と企業の自主的な盟約の枠組みである国連グローバル・コンパクト (以下、UNGC) と UN Women が共同で作成した7原則です。企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置づけて自主的に取り組むことで、女性の経済的エンパワーメントを推進する国際的な原則として活用されることが期待されています。

#### 女性のエンパワーメント原則 (WEPs)

- (1) トップのリーダーシップによるジェンダー平等の促進
- (2) 機会の均等、インクルージョン、差別の撤廃
- (3) 健康、安全、暴力の撤廃
- (4) 教育と研修
- (5) 事業開発、サプライチェーン、マーケティング活動
- (6) 地域におけるリーダーシップと参画
- (7) 透明性、成果の測定、報告



住友化学は、2013年に社長名で署名し、2015年からは毎年ニューヨークの国連本部で開催されるWEPs年次会合に参加しています。

さらにUNGCのローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (以下、GCNJ)」において、WEPs分科会設立に携わり、2016年度から2021年度まで幹事企業として活動してきました。2017年度以降は、女性活躍推進に関する課題に対して、WEPs 7原則を参照し、参加企業各社の具体的な取り組みに役立つ活動や発信を行うことで、GCNJ署名企業の国際競争力向上、ひいては日本社会のジェンダー平等の底上げに向けて、積極的に取り組んでいます。

▶ P195 人材マネジメント：女性の活躍推進

### ■ 当社が参画したGCNJ WEPs分科会 2021年度 活動実績

回	日時	テーマ	講演
1	2021年7月28日(水)	国際社会が取り組むグローバル課題とWEPs最新動向	石川 雅恵氏 UN Women (国連女性機関) 日本事務所 所長
2	2021年10月1日(金)	ロリアルグループの取り組み	楠田 倫子氏 日本ロリアル株式会社 ヴァイスプレジデント コーポレート・コミュニケーション本部長
3	2021年11月26日(金)	改正育児・介護休業法と男性育休取得が広げる女性活躍推進	塚越 学氏 株式会社東レ経営研究所 ダイバーシティ&ワークライフ バランス推進部 チーフコンサルタント
4	2022年2月18日(金)	価値創出の着想と現実までのリアル	豊嶋 千奈氏 株式会社Aill 代表取締役
5	2022年4月22日(金)	子どものいるミレニアル世代夫婦のキャリア意識	山谷 真名氏 21世紀職業財団 上席主任・主任研究員 他

(注) 新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施



## ステークホルダーとのコミュニケーション

住友化学グループは「サステナビリティ推進基本原則」の「原則4」において「当社グループは、サステナビリティ推進に関する取り組み目標や進捗状況について、積極的な開示や対話を推進し、様々なステークホルダーと協働します」と謳っています。この原則4に基づき、当社グループのステークホルダーとのコミュニケーションは、以下の二つに分類できます。

### ①開示面で示す

必要な情報を公開し、各種取り組みなどの進捗を報告しています。さらに、社会の要請を適宜確認し、外部からの評価結果を検討のうえ、現状を改善し、適切な開示につなげています。

### ②対話面で示す

積極的な情報開示に加えて、さまざまなステークホルダーと双方向のコミュニケーション、すなわち対話を実施しています。その対話で得られた意見に基づき、改善や新たな取り組みにつなげています。

開示・対話の二つの側面で、さまざまな機会を通じてコミュニケーションの充実に努めることでステークホルダーの皆さまへの責任を果たすとともに、国際社会や地球環境にも配慮し、私たちの将来世代へ持続可能な社会をつないでいきます。

### ■ ステークホルダーとのかかわり



## ステークホルダーとのコミュニケーション

### ■ 各ステークホルダーとのコミュニケーション機会

ステークホルダー	住友化学グループの責任	アプローチ方法
 <p>株主・投資家</p>	<p>株主・投資家との間で、経営方針、事業戦略および業績動向に関する計画的、効果的かつ戦略的なコミュニケーションを行い、株主への説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図るとともに、当社への正しい理解を通じて、適正な株価形成と企業価値向上に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株主総会</li> <li>・経営戦略説明会／事業戦略説明会</li> <li>・ネットカンファレンス</li> <li>・個人投資家説明会</li> <li>・個別面談</li> <li>・住友化学レポート、インベスターズハンドブック、サステナビリティデータブックなどIRツールの発行</li> <li>・ウェブサイトおよびSNSなどによる情報提供</li> </ul>
 <p>お客さま</p>	<p>お客さまに、満足かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客さまとの長期的な信頼関係を構築することに努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート</li> <li>・ウェブサイトおよびSNSなどによる情報提供</li> <li>・お客さま相談窓口によるお客さまサポート</li> </ul>
 <p>取引先</p>	<p>購買基本理念のもと、取引先との相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。また、公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろんのこと、取引先にもサステナビリティへの取り組みを励行していただけるよう、サプライチェーン全体を通してサステナブル調達の実践を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・購買活動を通じてのコミュニケーション</li> <li>・住友化学グループサステナブル調達ガイドブック、チェックシートを使用したモニタリング、フィードバック</li> <li>・問い合わせ窓口</li> </ul>
 <p>従業員</p>	<p>従業員の健康と多様性の尊重に留意しながら、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮していける人材育成と職場環境づくりに努めています。また、住友化学と住友化学労働組合は、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係を維持します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央労使協議会、事業場労使協議会</li> <li>・ワーク・ライフ・バランス推進労使委員会</li> <li>・各種研修</li> <li>・社報およびイントラネット</li> </ul>
 <p>コミュニティ</p>	<p>国際イニシアティブとの協働による「世界を取り巻く諸課題解決への貢献」や情報開示の充実および双方向の対話の実践を通じた「地域との共存共栄」に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際イニシアティブへの参画(UNGC、WBCSD、ICCAなど)</li> <li>・ウェブサイト、住友化学レポート、インベスターズハンドブック、サステナビリティデータブック、SNSなどによる情報提供</li> <li>・地域対話の実施</li> <li>・社会貢献活動(アフリカ教育支援、理科教室の開催、清掃活動など)</li> </ul>

## ステークホルダーとのコミュニケーション

### ■ 社外からの評価



#### FTSE4Good Index Series

世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が設計した指数です。世界の主要企業の中から、ESGについて優れた対応を実践している企業を選別して構成されています。



#### FTSE Blossom Japan Index

世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が設計した指数です。ESGについて優れた対応を実践している日本企業を選別して構成されています。FTSE Japan Indexを構成する銘柄の中から選別され、インダストリー・ニュートラルとなるよう設計されています。



#### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が設計した指数です。各セクターにおいて相対的に、ESGについて優れた日本企業のパフォーマンスを反映する指数で、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにおいて改善の取り組みが評価されている企業のみが組み入れられています。

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン  
ESGセレクト・リーダーズ指数

#### MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

世界中の機関投資家に対して、投資の意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しているMSCI社が設計した指数です。MSCIジャパンIMIトップ500指数を構成する銘柄の中から、ESG評価に優れた企業を選別されています。

2022 CONSTITUENT MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)

#### MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

世界中の機関投資家に対して、投資の意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しているMSCI社が設計した指数です。女性の活躍推進に優れた企業を選別されています。



#### S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が設計した指数です。TOPIX構成銘柄の中から選別され、炭素効率性及び環境情報の開示が優れた企業の構成比率が高くなる仕組みになっています。当社評価の十分位数は「4」、情報開示状況は「開示」となっています。



#### エコバディス サステナビリティレーティング評価「ゴールド」

エコバディス社によるサステナビリティ調査において、3年連続で「ゴールド」評価を獲得しました。「ゴールド」評価は、対象企業全体の上位5%の水準に相当する企業が認定されるものです。エコバディス社は、グローバルサプライチェーンを通じた企業の環境・社会的慣行の改善を目指して2007年に設立された、企業のESG関連取り組みの評価機関です。これまでに世界160カ国、200業種に及ぶ約90,000の企業を対象として、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野に関する方針・施策・実績について評価を行っています。



#### CDP「気候変動Aリスト2021」、CDP「水セキュリティAリスト2021」

気候変動および水セキュリティ対応において、目標設定、行動、透明性の点で特に優れた活動を行っている企業として、CDPにより「気候変動Aリスト2021」と「水セキュリティAリスト2021」に選定されました。最高評価であるAリストへの選定は、気候変動は4年連続、水セキュリティは2年連続となります。

CDPIは、企業や政府などによる温室効果ガス排出削減や水資源管理、森林保全を促進している国際NGOで、2000年に設立されました。現在、世界の機関投資家を代表して、主要企業の環境分野に関する取り組みの情報を収集し、評価しています。今回、CDPに環境情報を開示した約13,200社のうち、気候変動および水セキュリティの両方で最高評価を獲得したのは世界で57社、そのうち日本企業は18社です。



#### 環境省「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門 環境大臣賞 (銀賞)

環境省が主催する第3回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、環境大臣賞 (銀賞)を受賞しました。当社は、今回が初めての受賞です。

「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」は、ESG金融の普及・拡大に向け、環境省により2019年に創設されました。このうち、環境サステナブル企業部門の表彰は、環境関連の重要な機会とリスクを経営戦略に取り込み、企業価値向上につなげるとともに、環境や社会へ優れた影響をもたらしている企業を評価し、広く社会で共有することを目的としています。

#### 〈認定〉

健康経営優良法人2022  
～ホワイト500～ 認定

P203 従業員の健康

次世代認定マーク  
「くるみん」

P190 ワーク・ライフ・バランス推進

内部通報制度認証  
(自己適合宣言登録制度)

P83 コンプライアンス

## 住友化学グループのSDGsへの貢献

住友化学グループは、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現したいと考えています。当社グループでは、これに向けた取り組みのための原則を「サステナビリティ推進基本原則」として定め、その中で、国際社会が直面している重要課題の解決に貢献していくことを謳っています。

### 住友化学グループのサステナビリティ推進とSDGs

「サステナビリティ推進基本原則」の「原則2」では、サステナビリティに関する国際規範を遵守して行動するとともに、国際社会の重要課題の解決に貢献する、という当社グループのコミットメントを表明し、国連の掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みを進めることを定めています。

#### ▶ P14 サステナビリティ推進基本原則

経営として取り組む重要課題の特定にあたっては、社会のニーズや課題を抽出するためのガイドラインとしてSDGsを参照しました。また、当社グループの取り組みをSDGsの達成への貢献に結びつけることを目指し、「社会価値創出に関する重要課題」の主要取り組み指標「KPI」を169のSDGsターゲットに則して設定しました。

#### ▶ P16 住友化学グループの目指す姿

#### ▶ P17 経営として取り組む重要課題

#### ▶ P19 重要課題に対する主要取り組み指標「KPI」

### 各事業部門が重点的に取り組むSDGs

住友化学グループは、総合化学企業としての強みを活かしながら事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくために、さまざまな取り組みを進めています。

事業部門	重点的に取り組むSDGs
エッセンシャルケミカルズ	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 12 つくる責任 つかう責任
エネルギー・機能材料	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 13 気候変動に 具体的な対策を
情報電子化学	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナシップで 目標を達成しよう
健康・農業関連事業	2 飢餓を ゼロに 3 すべての人に 健康と福祉を 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を 17 パートナシップで 目標を達成しよう
医薬品	3 すべての人に 健康と福祉を 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 12 つくる責任 つかう責任 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナシップで 目標を達成しよう

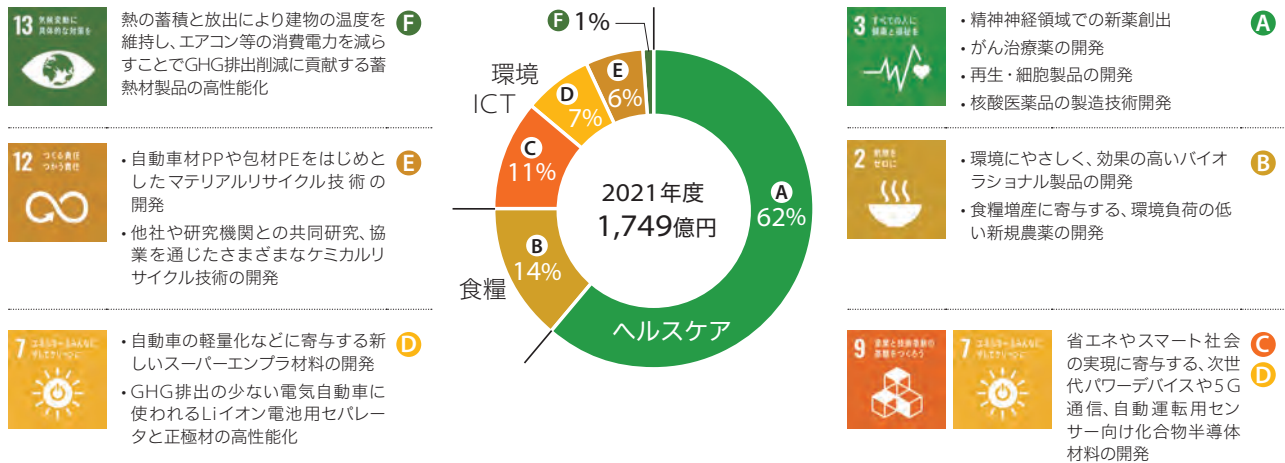
「住友化学レポート2022」P63

[https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual\\_report/files/docs/scr2022\\_23.pdf](https://www.sumitomo-chem.co.jp/ir/library/annual_report/files/docs/scr2022_23.pdf)

## 住友化学グループのSDGsへの貢献

### 研究開発費のSDGs別内訳とテーマ例

2015年に国連で策定された「持続可能な開発目標 (SDGs)」では、気候変動や生物多様性、健康促進など、住友化学が目指すグリーントランスフォーメーション(GX)のテーマを含む17の目標が掲げられており、当社では、下表に示すとおり、さまざまなSDGsの目標に関連するテーマに研究開発費を投じています。ここから生み出されるイノベーションによって、事業ポートフォリオの変革を進め、GXを通じた「自利利他 公私一如」を実現します。



### SDGs達成に向けた取り組み事例の紹介

文部科学省の協力の下、一般社団法人SDGsプラットフォームで作成された、企業のSDGs等社会課題解決事例に学ぶ活動事例集において、当社のプラスチック資源循環型社会の実現に向けた取り組みを紹介しました。

この事例集には、企業による社会課題解決に向けた具体的な取り組み事例が中高生にも理解しやすいよう分かりやすく掲載されています。

SDGsプラットフォーム(文部科学省協力)  
 企業のSDGs等社会課題解決の事例に学ぶ  
 ～持続可能な社会の創り手の育成に向けた企業活動事例集～(P44～51)

<https://sdgs-platform.jp/sdgs-jireishu>

## イノベーションの推進

住友化学は、コア・コンピタンスの一つである、「幅広い技術基盤を活かしたソリューション開発力」によって生み出されるイノベーションが当社の将来価値の源泉であると考え、イノベーションの推進を将来の価値創造に向けた重要課題の一つに定めています。当社はこれからも、環境・食糧・ヘルスケア・ICT関連の重点4分野を中心としたイノベーションを通じて、企業価値の向上に努めていきます。

### 〈技術・研究開発〉

#### 基本的な考え方

住友化学グループを取り巻く事業環境の不確実性が増すなか、環境、エネルギーや食糧問題などの社会課題の解決に対する化学産業の果たす役割は大きく、当社の事業機会も拡大しています。

当社は、以下の基本方針のもと、技術・研究開発を行っています。

#### ■ 基本方針

1. 開発テーマの早期事業化
2. 次世代事業の基盤構築
3. 継続的にイノベーションを創出するシステムの構築と運用
4. 事業(化)戦略と知的財産戦略に基づく研究開発の推進

#### 住友化学の研究開発の強み

住友化学は、長年にわたる広範な研究活動を通じて培った技術を昇華させ、触媒設計、精密加工、有機・高分子材料機能設計、無機材料機能設計、デバイス設計、生体メカニズム解析という、「6つのコア技術」を育ててきました。当社が研究開発において基本戦略としている「創造的ハイブリッド・ケミストリー」は、これら6つのコア技術の深化や基盤技術の充実、さらには社内外の異分野技術との融合によって、より付加価値の高い製品・技術を創出することを意味しています。

また、素材・材料の開発にとどまらず、ダウンストリーム事業や異業種への展開も視野に入れた「マテリアル・ソリューション・ビジネス」へのつながりを重視しており、研究開発の成果を高い効率とスピードをもって高付加価値事業に結びつけるため、国内外の大学や異業種企業との連携にも積極的に取り組んでいます。

#### ■ 6つのコア技術



## イノベーションの推進

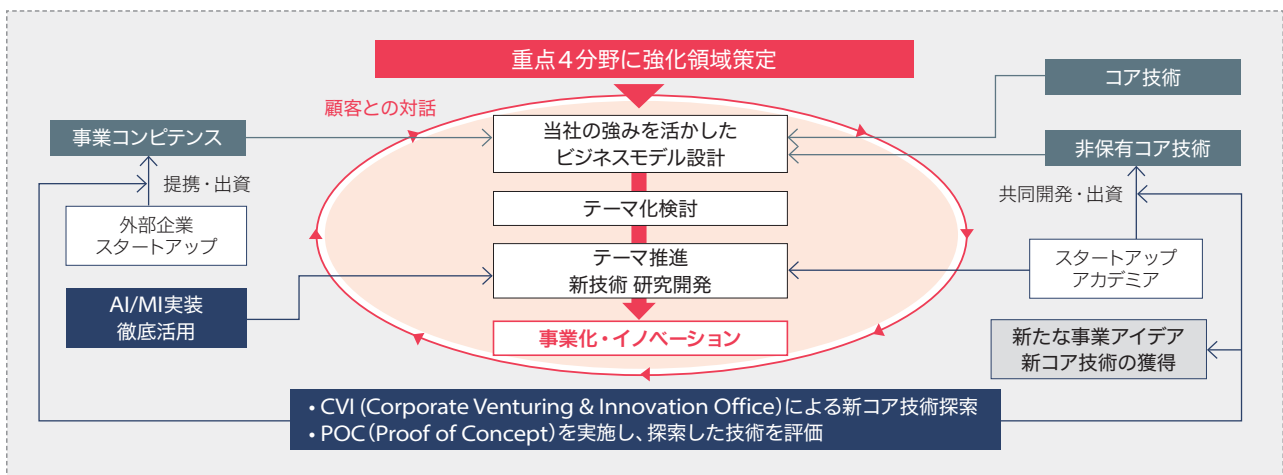
### 次世代事業の創出を加速する住友化学のイノベーションエコシステム

重点4分野における研究開発・事業開発を、着実に次世代事業の創出につなげるため、住友化学では、イノベーションエコシステム(継続的にイノベーションを創出するシステム)を構築しています。

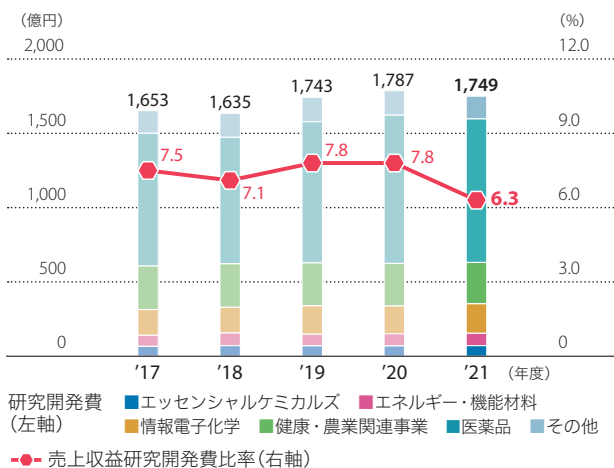
重点4分野の中で注力すべき強化領域を策定し、各強化領域において、当社が保有するコア技術と非保有コア技術を見極め、非保有技術についてはスタートアップやアカデミアとの連携により獲得しています。事業コンピテンスについても、不足する部分を外部企業やスタートアップとの提携・出資などにより補完して、当社の強みを活かしたビジネスモデルを設計し、テーマ化を検討しています。テーマを推進する各段階においては、社内関係部門、外部連携先、顧客と密接なコミュニケーションを取り、そのフィードバックを適切に反映することにより、研究開発を推進しています。また、開発加速のためにAI・MI<sup>※1</sup>などのデジタル技術を徹底的に活用します。さらに、テーマ推進およびパートナーとの対話の中で新たに生まれたアイデア・技術も取り込みながら、継続的なイノベーション創出につなげていきます。

※1 マテリアルズ・インフォマティクス

#### ■ イノベーションエコシステム



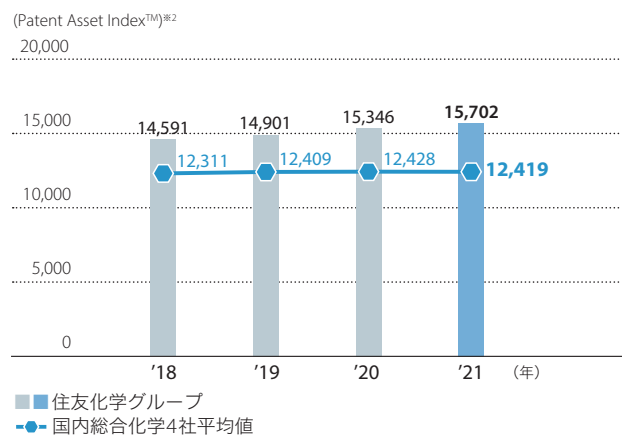
#### ■ 研究開発費



研究開発費は医薬品部門での研究費の減少などにより、前年度と比べ37億円減少し、1,749億円となりました。

(注) 集計範囲: 住友化学グループ

#### ■ 特許資産規模<sup>※1</sup>



近年の積極的な研究開発および特許取得活動により、特許資産規模は高い水準を維持しています。今後は研究開発現場への人工知能やマテリアルズ・インフォマティクスの実装と徹底活用、アカデミアやスタートアップとの連携強化にも努め、引き続き当社特許ポートフォリオを拡充・強化していきます。

※1 特許資産規模は、特許分析ツールLexisNexis PatentSight<sup>®</sup>により Patent Asset Index<sup>TM</sup>を算出して評価

※2 Patent Asset Index<sup>TM</sup>は、法的状態が有効な特許について、量的指標(件数)と質的指標(出願国および被引用回数より算出)を総合した指標

## イノベーションの推進

### 取り組み事例

#### CVIの設置

住友化学では、シリコンバレーなどの世界トップクラスのイノベーション集積地に深く入り込み、画期的技術を早期発掘するとともに、有望技術の実用性の検証や、各研究所での開発ステージへの移行の円滑化をサポートするCVI(Corporate Venturing & Innovation Office)を設置しています。CVIで探索した技術についてProof of Concept(POC)を行い、事業化する価値が認められたものに関しては、各研究所に展開され、事業化に向けた開発が始まります。

#### ■ CVIを活用した外部技術導入の流れ



CVI拠点	開設時期	特徴
米国：ボストン(東海岸)	2019年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフサイエンス系の主要ハブ</li> <li>良質なスタートアップの群生地</li> </ul>
米国：サンマテオ(シリコンバレー)	2020年3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界最大級のイノベーション拠点</li> <li>有望スタートアップの圧倒的な集積度</li> </ul>
英国：ケンブリッジ(既存CDTに編成)	2020年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>プリントドエレクトロニクスの研究基盤</li> <li>アカデミアとの機能的連携性</li> </ul>

#### SYNERGYCA

2021年12月、東京本社に移転に伴い、新社屋内にオープンイノベーションの重要な取り組みの一つとしてSYNERGYCA(シナジカ) 共創ラウンジを開設しました。SYNERGYCAは、産官学の来訪者の方々に住友化学グループのテクノロジーを見て、触れて、体験していただきながら、当社と来訪者が共に価値創造に繋がるアイデアや気づきを生み出すための共創の場です。

来訪者とのコミュニケーションを促進する「集う」エリア、当社グループの歴史や製品、技術、研究開発の取り組みを、デジタルコンテンツを多用し楽しくわかりやすく「体験する」エリア、来訪者と社会課題やお互いの興味を共有し、課題解決方法を共に探る「交わる」エリアを設け、プロのファシリテーターの活用による議論の促進、マインドマップを用いた議論内容の可視化により来訪者との共創の活性化を図っています。

床はコンクリートのまま、天井はパイプなどがむき出しの状態とし、交流や議論をしやすい非日常空間としています。さらに、来訪者との有意義な機会にするため、プログラムは来訪者の興味に合わせ、参加形式は対面でもオンラインでも見学や議論ができる場になっています。



SYNERGYCAの様子



「交わる」エリア  
お互いの課題、関心のある社会課題などを共有し、その解決に向けてブレインストーミングや意見交換を行う



## イノベーションの推進

### 〈知的財産〉

#### 基本的な考え方

住友化学グループは総合化学企業として事業特性・環境の異なるさまざまな領域においてグローバルに事業を展開しています。これらの事業活動において、知的財産を事業競争力の源泉と捉え、事業戦略に基づいた技術・研究開発により生み出された成果について確実に特許出願し、特許権の取得を進め、事業競争力の維持・強化のための強固な特許ポートフォリオを構築しています。また、事業を取り巻く環境の変化が著しい今日において、保有特許の事業上の有用性について適宜見直しを行い、適切な特許ポートフォリオの管理を実施しています。このように事業戦略と一体となった知的財産活動を通じて、事業の持続的な成長、事業価値の最大化のための基盤強化を図っています。

#### ■ 基本方針

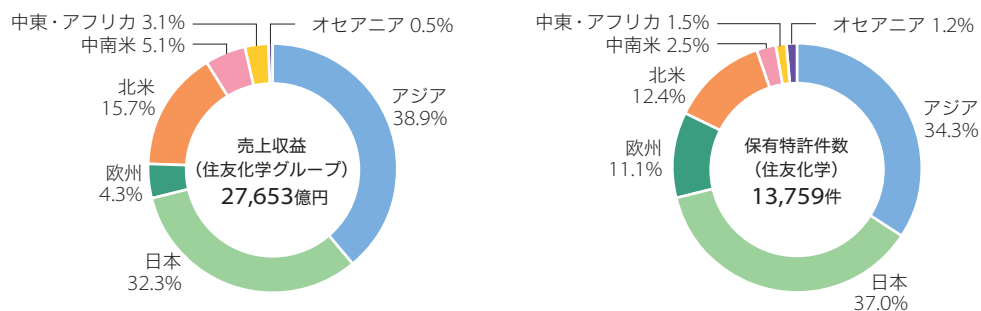
1. 事業戦略と一体となり推進する
2. グローバルな事業価値を生み出す
3. 全ての技術開発成果の活用を図る
4. 法を遵守し、権利を尊重する

#### マネジメント体制

知的財産統括・担当役員の指揮・監督の下、知的財産面での重要な課題や対策、知的財産戦略・活動について定例会議にて、または必要に応じて随時報告し、対応指示を受けるガバナンス体制を構築しています。また、国内外のグループ会社と定期的に会合を行い、各社の知的財産活動や最新の知的財産に関する法制度やトピックなどを共有することにより、住友化学グループ全体の知的財産活動の強化・深化を図っています。

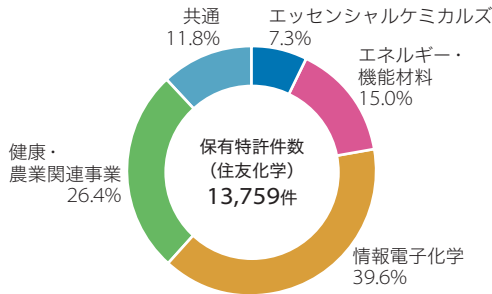
#### 実績

##### ■ 2021年度 地域別売上収益比率・保有特許比率

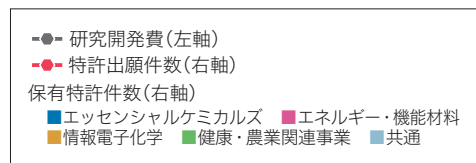
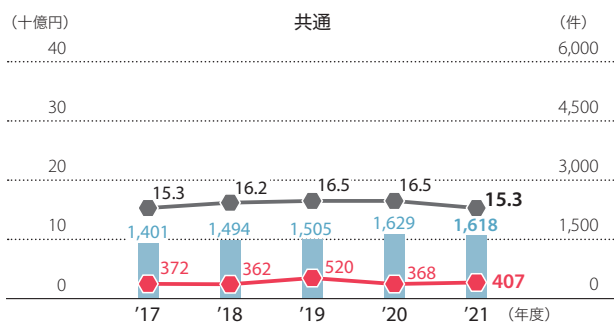
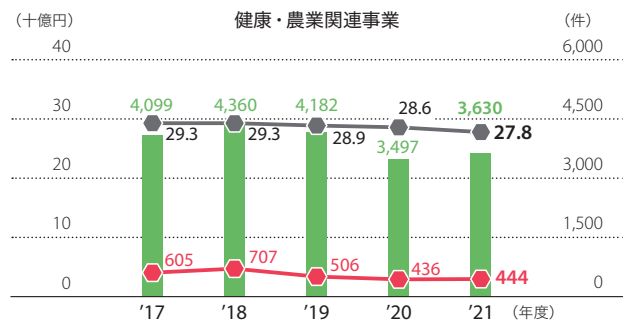
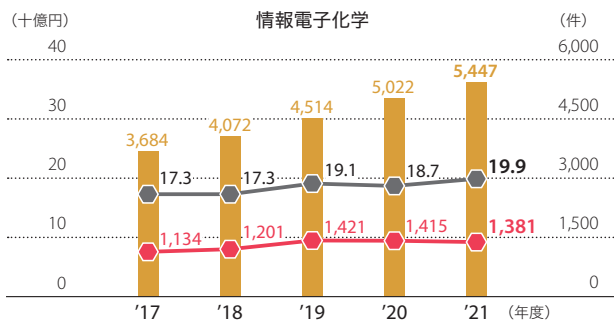
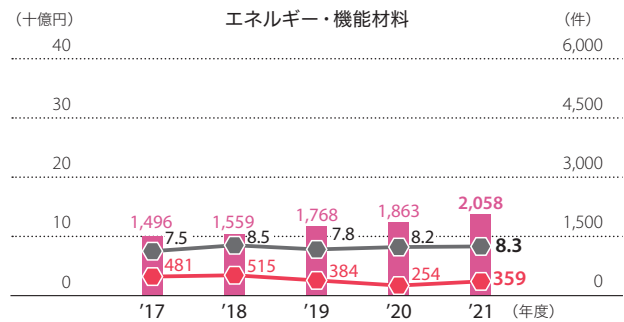
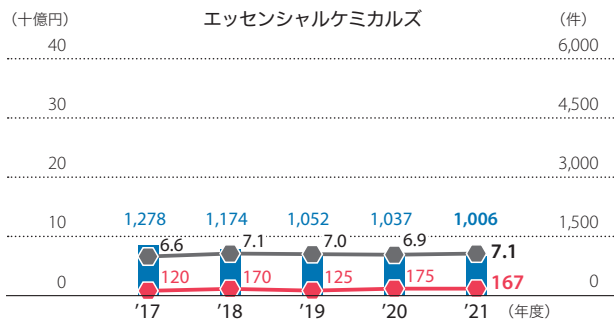


## イノベーションの推進

### 2021年度 部門別保有特許比率



### 部門別研究開発費、特許出願件数、保有特許件数



(注)・医薬品部門は除く  
 ・部門別研究開発費の集計範囲：住友化学グループ  
 ・特許出願件数、保有特許件数の集計範囲：住友化学

## イノベーションの推進

### 取り組み事例

#### 知的財産活動

知的財産部門では、事業戦略と一体となった知的財産活動を推進すべく、事業開発の各ステージにおいて、適時、的確に知的財産の調査・解析を行い、事業部や研究開発への情報共有、議論を行っています。新規テーマ探索や顧客・協業候補探索、M&A検討などにおいては、知的財産情報だけでなくマーケットなどの非知的財産情報も含めて、複合的に解析するIP(知的財産)ランドスケープを経営・事業・研究開発・知的財産戦略の立案に活用しています(下図参照)。また、事業開発の各ステージにおいて他社権利解析を行い、知的財産リスクの早期対策、最小化に努めています。それぞれのステージに適した関連技術や他社特許の動向などの調査・解析を、昨今進歩の著しい知的財産検索ソフトウェアやAI技術も積極的に利用し、効率的に実施しています。

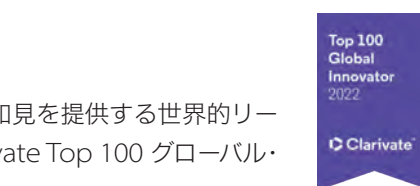
#### ■ IPランドスケープ活動骨子



#### 「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2022」アワードを受賞 ～世界の革新的企業トップ100社に初選出～

住友化学は、このたび、イノベーションを加速させる信頼性の高い情報や知見を提供する世界的リーディングカンパニーである米国クラリバイト社が選出する、第11回「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター™ 2022」アワードを受賞しました。

本アワードは、クラリバイト社の独自の特許関連データおよび分析基準に基づき、世界のイノベーション・エコシステムの頂点に立つ100社として選出されるものです。本年度の分析では、「数量」「影響力」「成功率」「グローバル性」「技術分野の広さ」の5要素が対象となり、当社は、特に「技術分野の広さ」において高い評価を得たことが、今回の受賞につながりました。



授賞式の様子(右:クラリバイト・アナリティクス・ジャパン株式会社 バイスプレジデント 小島 崇嗣様、左:住友化学 副社長 上田 博)

「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2022」アワードを受賞

<https://www.sumitomo-chem.co.jp/news/detail/20220318.html>